

Ⅱ 調査結果の概要

1 概況

- 事業所数は2年ぶりの減少、従業者数はほぼ横ばい
- 製造品出荷額等は4年ぶりの減少、付加価値額は2年ぶりの増加

	令和6年	令和5年	前年比
事業所数	1,289事業所	1,294事業所	0.4% 減
従業者数	54,522人	54,502人	0.04% 増
	令和5年	令和4年	前年比
製造品出荷額等	18,138億円	18,195億円	0.3% 減
付加価値額	6,158億円	6,153億円	0.1% 増

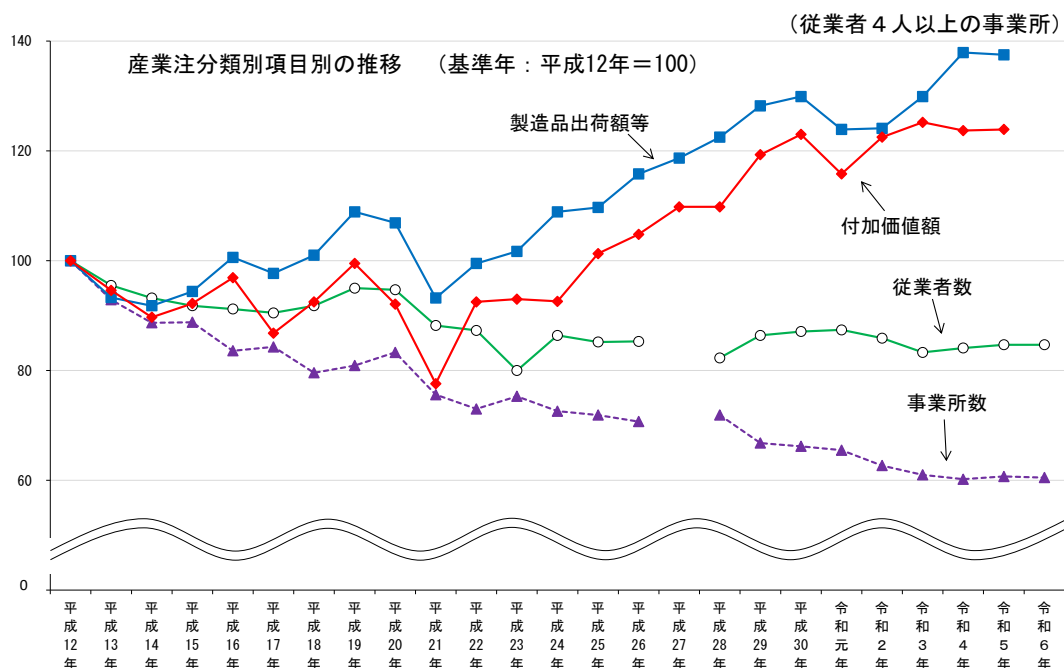
注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額における主な産業

(従業者4人以上の事業所)

上位3位	1位		2位		3位	
	産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
事業所数	食料品	25.3	木材	9.7	窯業・土石	8.1
従業者数	食料品	25.3	電子部品	9.6	繊維	7.0
製造品出荷額等	食料品	22.9	飲料・たばこ	10.9	化学	10.2
付加価値額	食料品	20.8	電子部品	11.6	ゴム	9.0

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移



注1：平成23年、平成28年及び令和3年は経済センサス-活動調査、令和4年以降は経済構造実態調査（製造業事業所調査）、その他の年次は工業統計の数値を基にした指数である。

2：経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査は個人経営を含まない集計結果である。

3：平成27年の事業所数及び従業者数は調査月の変更により把握していない。

表 2－1 事業所数、従業者数

(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数		
		前年比 (%)	指 数 平成12年=100	(人)	前年比 (%)	指 数 平成12年=100
平成12年	2,132	▲ 2.2	100.0	64,340	▲ 2.5	100.0
13年	1,981	▲ 7.1	92.9	61,462	▲ 4.5	95.5
14年	1,891	▲ 4.5	88.7	59,984	▲ 2.4	93.2
15年	1,893	0.1	88.8	59,061	▲ 1.5	91.8
16年	1,783	▲ 5.8	83.6	58,683	▲ 0.6	91.2
17年	1,797	0.8	84.3	58,201	▲ 0.8	90.5
18年	1,697	▲ 5.6	79.6	59,049	1.5	91.8
19年	1,725	1.6	80.9	61,115	3.5	95.0
20年	1,775	2.9	83.3	60,907	▲ 0.3	94.7
21年	1,612	▲ 9.2	75.6	56,758	▲ 6.8	88.2
22年	1,556	▲ 3.5	73.0	56,181	▲ 1.0	87.3
23年	1,605	3.1	75.3	51,471	▲ 8.4	80.0
24年	1,547	▲ 3.6	72.6	55,566	8.0	86.4
25年	1,532	▲ 1.0	71.9	54,795	▲ 1.4	85.2
26年	1,508	▲ 1.6	70.7	54,905	0.2	85.3
28年	1,532	1.6	71.9	52,951	▲ 3.6	82.3
29年	1,424	▲ 7.0	66.8	55,610	5.0	86.4
30年	1,411	▲ 0.9	66.2	56,066	0.8	87.1
令和元年	1,396	▲ 1.1	65.5	56,230	0.3	87.4
2年	1,337	▲ 4.2	62.7	55,285	▲ 1.7	85.9
3年	1,300	▲ 2.8	61.0	53,580	▲ 3.1	83.3
4年	1,283	▲ 1.3	60.2	54,097	1.0	84.1
5年	1,294	0.9	60.7	54,502	0.7	84.7
6年	1,289	▲ 0.4	60.5	54,522	0.0	84.7

表 2－2 製造品出荷額等、付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

年次	製 造 品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額		
	(万円)	前年比 (%)	指 数 平成12年=100	(万円)	前年比 (%)	指 数 平成12年=100
平成12年	131,919,205	2.6	100.0	49,722,624	▲ 1.3	100.0
13年	123,039,395	▲ 6.7	93.3	47,036,970	▲ 5.4	94.6
14年	121,079,756	▲ 1.6	91.8	44,589,366	▲ 5.2	89.7
15年	124,473,672	2.8	94.4	45,852,426	2.8	92.2
16年	132,737,289	6.6	100.6	48,164,369	5.0	96.9
17年	128,876,868	▲ 2.9	97.7	43,152,504	▲ 10.4	86.8
18年	133,206,041	3.4	101.0	45,977,435	6.5	92.5
19年	143,673,448	7.9	108.9	49,473,502	7.6	99.5
20年	140,980,532	▲ 1.9	106.9	45,795,923	▲ 7.4	92.1
21年	122,951,921	▲ 12.8	93.2	38,583,685	▲ 15.7	77.6
22年	131,196,607	6.7	99.5	45,993,898	19.2	92.5
23年	134,199,473	2.3	101.7	46,251,605	0.6	93.0
24年	143,706,904	7.1	108.9	46,041,625	▲ 0.5	92.6
25年	144,759,071	0.7	109.7	50,379,339	9.4	101.3
26年	152,758,516	5.5	115.8	52,129,180	3.5	104.8
27年	156,572,982	2.5	118.7	53,409,465	2.5	107.4
28年	161,662,292	3.3	122.5	54,587,836	2.2	109.8
29年	169,166,607	4.6	128.2	59,335,903	8.7	119.3
30年	171,402,316	1.3	129.9	61,161,717	3.1	123.0
令和元年	163,458,455	▲ 4.6	123.9	57,569,824	▲ 5.9	115.8
2年	163,675,181	0.1	124.1	60,919,178	5.8	122.5
3年	171,309,610	4.7	129.9	62,265,097	2.2	125.2
4年	181,947,866	6.2	137.9	61,529,292	▲ 1.2	123.7
5年	181,375,143	▲ 0.3	137.5	61,584,655	0.1	123.9

注 1：各年次ごとの数値は以下のとおり

調 査 名	年 次	事業所数、従業者数	製造品出荷額等、付加価値額
工業統計調査	平成12年～平成26年 (平成23年を除く)	表記年12月末日現在	表記年(1年間)
経済センサス-活動調査	平成23年(24経セン) 平成28年	平成24年2月1日現在 表記年6月1日現在	
工業統計調査	平成29年～令和2年	表記年6月1日現在	
経済センサス-活動調査	令和3年	表記年6月1日現在	
経済構造実態調査 製造業事業所調査	令和4年～	表記年6月1日現在	

注 2：経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査は個人経営を含まない集計結果である。

注 3：平成27年の事業所数及び従業者数は調査月の変更により把握していない。

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

2 事業所数

- 業種別では、食料品、繊維など7産業が減少
- 従業者規模別では、「10～19人」、「100～299人」規模で増加、「4～9人」、「20～99人」規模で減少

(1) 業種別事業所数

令和6年6月1日現在の事業所数は1,289事業所で、令和5年と比較すると、5事業所減（前年比0.4％減）と2年ぶりの減少となった。

事業所数を産業中分類別にみると、「食料品」が326事業所（構成比25.3％）と最も多く、次いで「木材」が125事業所（同9.7％）、「窯業・土石」が104事業所（同8.1％）、「飲料・たばこ」が101事業所（同7.8％）の順となっており、上位4産業で全体の50.9％を占めている。

令和5年と比較すると、「プラスチック」及び「輸送機械」がそれぞれ1事業所増と2産業で増加した一方、「食料品」、「繊維」などがそれぞれ1事業所減と7産業で減少し、15産業が横ばいとなっている。

上位4産業を平成26年と比較すると、いずれの産業も減少している。また、事業所数の構成割合をみると、「繊維」が1.0ポイント低下し全体で6番目に下がっている一方、「飲料・たばこ」が0.6ポイント上昇し全体で4番目に上がっており、「食料品」の割合が減少している。

（表3、図2、図3、図4）

図2 業種別事業所数の構成比 （従業者4人以上の事業所）

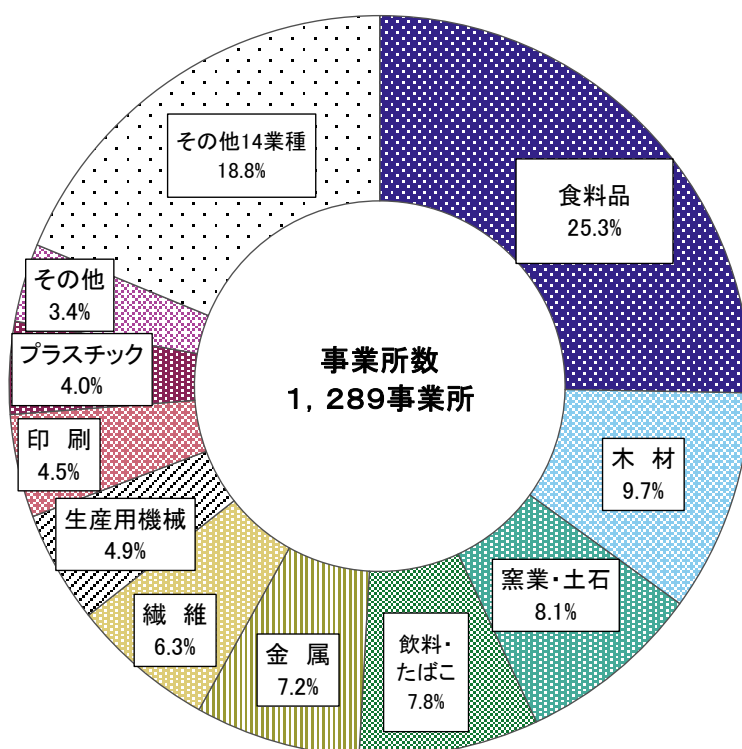


表3 業種別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	実 数		構成比 (%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年		
総 数	1,294	1,289	100.0	100.0	▲ 5	▲ 0.4
09 食 料 品	327	326	25.3	25.3	▲ 1	▲ 0.3
10 飲料・たばこ	101	101	7.8	7.8	0	0.0
11 織 維	82	81	6.3	6.3	▲ 1	▲ 1.2
12 木 材	126	125	9.7	9.7	▲ 1	▲ 0.8
13 家 具	38	38	2.9	2.9	0	0.0
14 パルプ・紙	16	16	1.2	1.2	0	0.0
15 印 刷	58	58	4.5	4.5	0	0.0
16 化 学	29	29	2.2	2.2	0	0.0
17 石 油・石炭	11	11	0.9	0.9	0	0.0
18 プラスチック	51	52	3.9	4.0	1	2.0
19 ゴ ム	7	7	0.5	0.5	0	0.0
20 皮 革	2	2	0.2	0.2	0	0.0
21 窯 業・土石	104	104	8.0	8.1	0	0.0
22 鉄 鋼	12	11	0.9	0.9	▲ 1	▲ 8.3
23 非 鉄	6	5	0.5	0.4	▲ 1	▲ 16.7
24 金 属	93	93	7.2	7.2	0	0.0
25 はん用機械	21	21	1.6	1.6	0	0.0
26 生産用機械	64	63	4.9	4.9	▲ 1	▲ 1.6
27 業務用機械	14	14	1.1	1.1	0	0.0
28 電 子 部 品	30	29	2.3	2.2	▲ 1	▲ 3.3
29 電 気 機 械	25	25	1.9	1.9	0	0.0
30 情 報 機 械	5	5	0.4	0.4	0	0.0
31 輸 送 機 械	28	29	2.2	2.2	1	3.6
32 そ の 他	44	44	3.4	3.4	0	0.0

図3 主な産業中分類の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

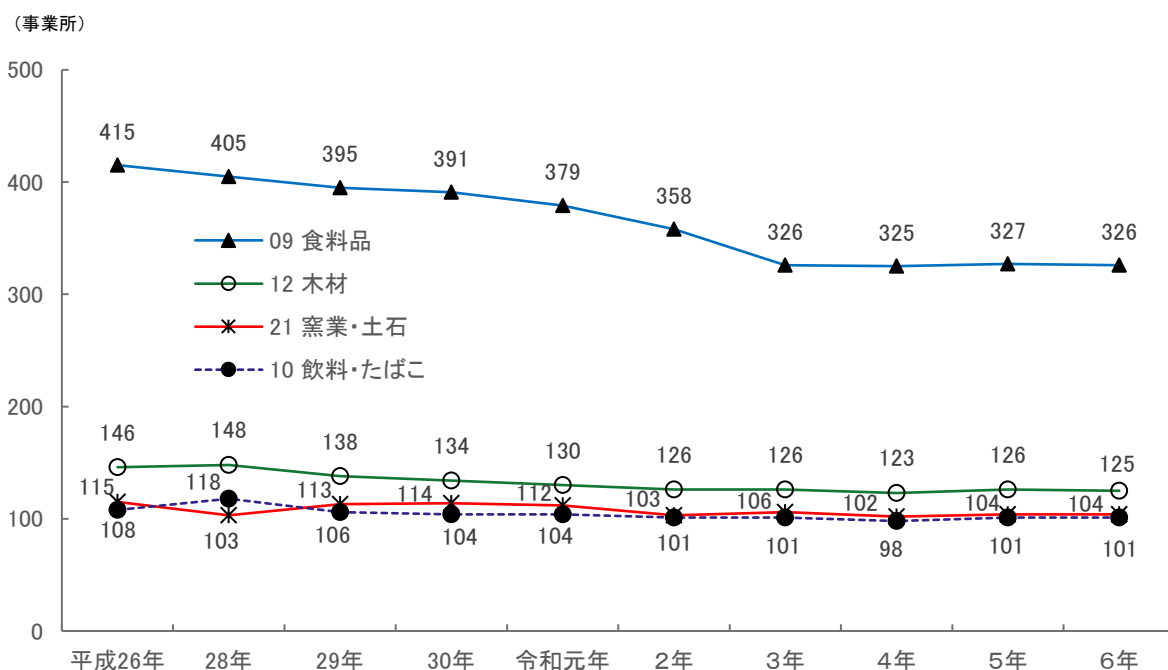
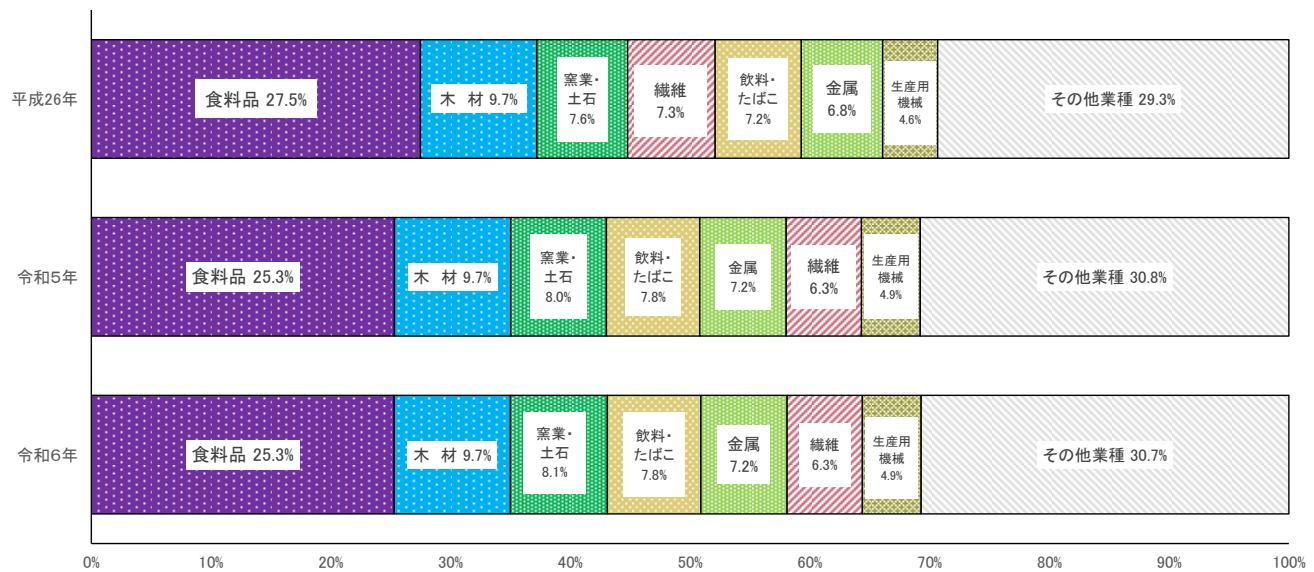


図 4 事業所数の上位産業の推移

(従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、「4～9人」が390事業所（構成比30.3%）と最も多く、次いで「10～19人」が342事業所（同26.5%）となっており、「4～29人」の従業者規模が全体の71.3%を占めている。

令和5年と比較すると、「10～19人」が5事業所増（前年比1.5%増）、「100～299人」が3事業所増（同3.4%増）、と2つの規模で増加した一方、「4～9人」が6事業所減（同1.5%減）、「30～99人」が6事業所減（同2.4%減）など3つの規模で減少し、「300人以上」が横ばいとなっている。

また、平成26年の構成比と比較すると、「4～9人」の従業者規模の割合が減少し、10人以上の従業者規模の割合が増加している。

(表4、図5、図6)

表 4 従業者規模別事業所数

(従業者 4 人以上の事業所)

従業者規模	実 数		構成比 (%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年		
総数	1,294	1,289	100.0	100.0	▲ 5	▲ 0.4
4～ 9人	396	390	30.6	30.3	▲ 6	▲ 1.5
10～ 19人	337	342	26.0	26.5	5	1.5
20～ 29人	188	187	14.5	14.5	▲ 1	▲ 0.5
30～ 99人	255	249	19.7	19.3	▲ 6	▲ 2.4
100～299人	89	92	6.9	7.1	3	3.4
300人以上	29	29	2.2	2.2	0	0.0
4～29人	921	919	71.2	71.3	▲ 2	▲ 0.2
30人以上	373	370	28.8	28.7	▲ 3	▲ 0.8

図5 従業者規模別事業所数の構成比

(従業者4人以上の事業所)

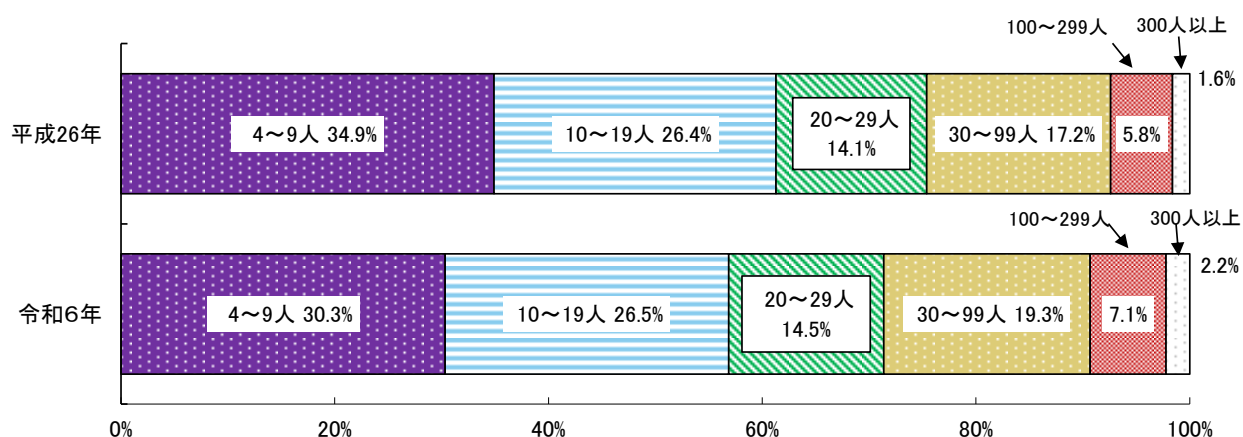
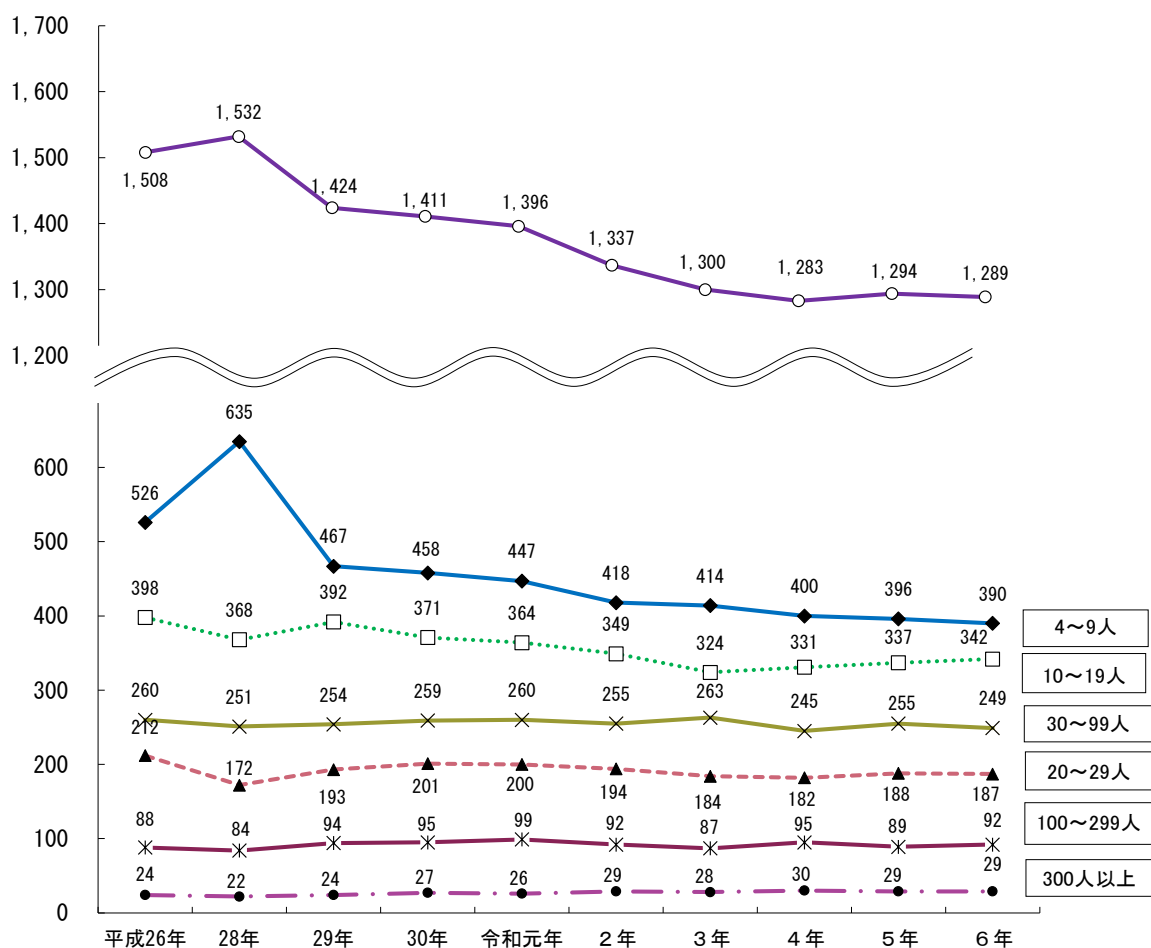


図6 従業者規模別の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

(事業所)



3 従業者数

- 業種別では、輸送機械、プラスチック、木材など 14 産業で増加
- 従業者規模別では、「10～19 人」、「100～299 人」の規模で増加

(1) 業種別従業者数

令和 6 年 6 月 1 日現在の従業者数は 54,522 人で、令和 5 年と比較すると、20 人増（前年比 0.0%）とほぼ横ばいとなった。

従業者数を産業中分類別にみると、「食料品」が 13,774 人（構成比 25.3%）と最も多く、次いで「電子部品」が 5,228 人（同 9.6%）、「繊維」が 3,841 人（同 7.0%）、「輸送機械」が 3,768 人（同 6.9%）の順となっており、上位 4 産業で全体の 48.8% を占めている。

令和 5 年と比較すると、「輸送機械」が 369 人増、「プラスチック」が 174 人増など 14 産業で増加した一方、「電子部品」が 648 人減、「非鉄」が 84 人減など 9 産業で減少している。

上位 4 産業を平成 26 年と比較すると、「食料品」と「繊維」が減少し、「電子部品」と「輸送機械」が増加している。また、構成割合をみると、「食料品」と「繊維」の割合が減少し、「電子部品」と「輸送機械」の割合が増加しており、「輸送機械」が 1.7 ポイント上昇し、全体で 4 番目に上がっている。

（表 5、図 7、図 8、図 9）

図 7 業種別従業者数の構成比 （従業者 4 人以上の事業所）

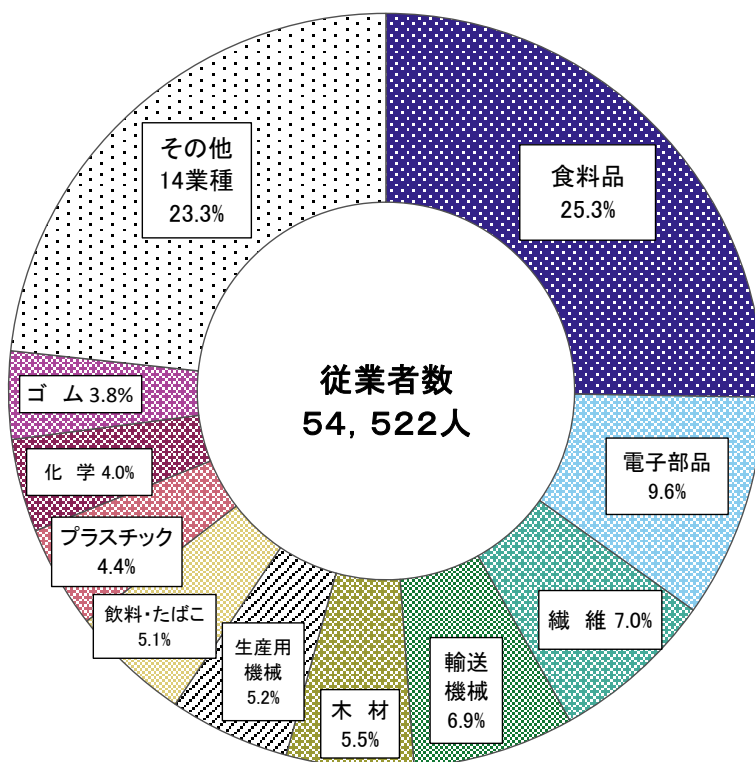


表5 業種別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	実数(人)		構成比(%)		前年差 (人)	前年比 (%)
	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年		
総数	54,502	54,522	100.0	100.0	20	0.0
09 食料品	13,757	13,774	25.2	25.3	17	0.1
10 飲料・たばこ	2,755	2,804	5.1	5.1	49	1.8
11 繊維	3,826	3,841	7.0	7.0	15	0.4
12 木材	2,893	2,973	5.3	5.5	80	2.8
13 家具	451	455	0.8	0.8	4	0.9
14 パルプ・紙	737	750	1.4	1.4	13	1.8
15 印刷	928	918	1.7	1.7	▲ 10	▲ 1.1
16 化学	2,160	2,171	4.0	4.0	11	0.5
17 石油・石炭	68	65	0.1	0.1	▲ 3	▲ 4.4
18 プラスチック	2,220	2,394	4.1	4.4	174	7.8
19 ゴム	2,065	2,048	3.8	3.8	▲ 17	▲ 0.8
20 皮革	34	34	0.1	0.1	0	0.0
21 窯業・土石	1,972	1,997	3.6	3.7	25	1.3
22 鉄鋼	462	409	0.8	0.8	▲ 53	▲ 11.5
23 非鉄	217	133	0.4	0.2	▲ 84	▲ 38.7
24 金属	2,016	2,031	3.7	3.7	15	0.7
25 はん用機械	597	594	1.1	1.1	▲ 3	▲ 0.5
26 生産用機械	2,745	2,818	5.0	5.2	73	2.7
27 業務用機械	1,534	1,596	2.8	2.9	62	4.0
28 電子部品	5,876	5,228	10.8	9.6	▲ 648	▲ 11.0
29 電気機械	1,638	1,633	3.0	3.0	▲ 5	▲ 0.3
30 情報機械	1,134	1,065	2.1	2.0	▲ 69	▲ 6.1
31 輸送機械	3,399	3,768	6.2	6.9	369	10.9
32 その他	1,018	1,023	1.9	1.9	5	0.5

図8 主な産業中分類の年次別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

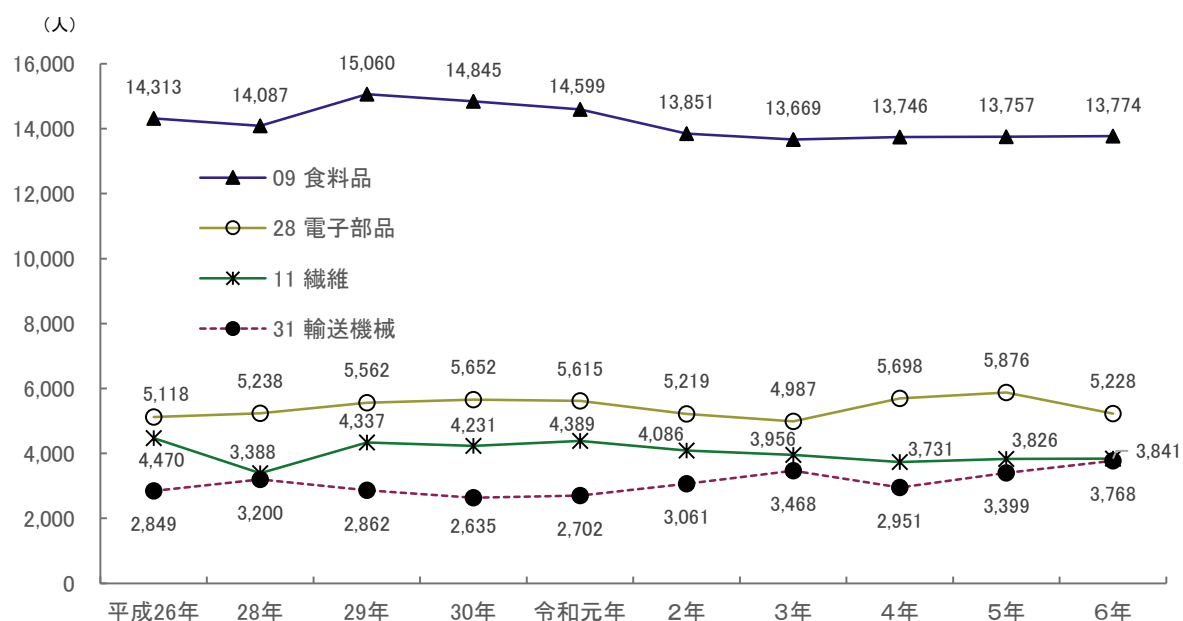
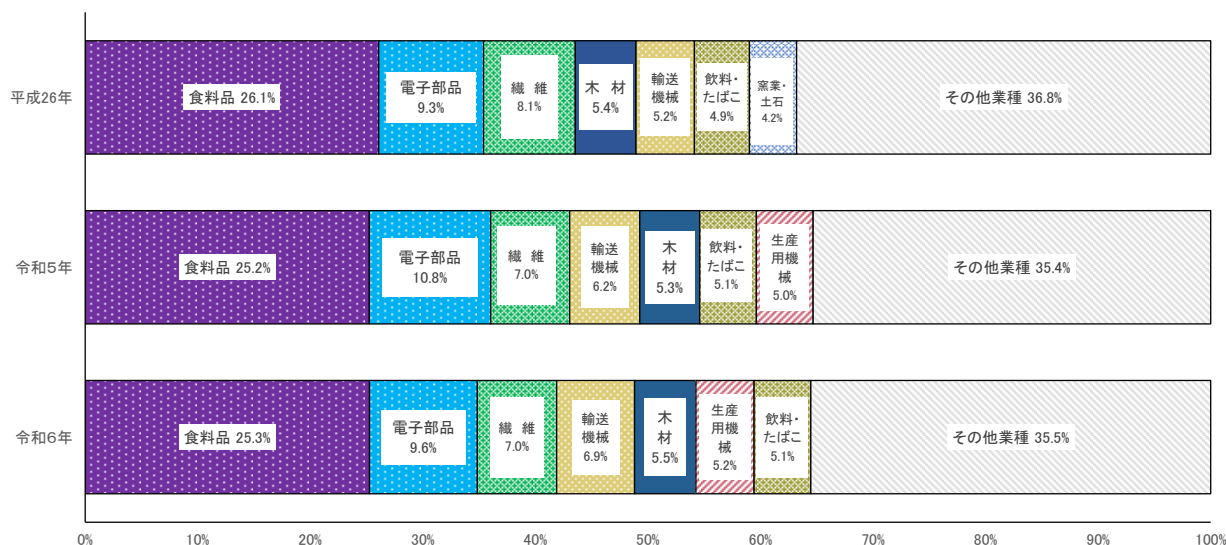


図 9 従業者数の上位産業の推移

(従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、「100～299 人」が 15,433 人（構成比 28.3%）と最も多く、次いで「300 人以上」が 14,263 人（同 26.2%）、「30～99 人」が 13,149 人（同 24.1%）となっており、30 人以上の事業所に就業する従業者数が全体の 78.6% を占めている。

令和 5 年と比較すると、「100～299 人」が 372 人増（前年比 2.5%増）など 2 つの規模で増加した一方、「30～99 人」が 356 人減（同 2.6%減）、次いで「4～9 人」が 45 人減（同 1.8%減）など 4 つの規模で減少している。

また、平成 26 年の構成比と比較すると、「300 人以上」の占める割合が 4.5 ポイント上昇、「100～299 人」が 0.1 ポイント上昇と、100 人以上の従業者規模の大きい事業所の割合が増加し、100 人以下の規模の割合は減少している

(表 6、図 10、図 11)

表 6 従業者規模別従業者数

(従業者 4 人以上の事業所)

従業者規模	実数（人）		構成比（%）		前年差（人）	前年比（%）
	令和 5 年	令和 6 年	令和 5 年	令和 6 年		
総数	54,502	54,522	100.0	100.0	20	0.0
4～ 9人	2,474	2,429	4.5	4.5	▲ 45	▲ 1.8
10～ 19人	4,664	4,729	8.6	8.7	65	1.4
20～ 29人	4,531	4,519	8.3	8.3	▲ 12	▲ 0.3
30～ 99人	13,505	13,149	24.8	24.1	▲ 356	▲ 2.6
100～299人	15,061	15,433	27.6	28.3	372	2.5
300人以上	14,267	14,263	26.2	26.2	▲ 4	0.0
4～ 29人	11,669	11,677	21.4	21.4	8	0.1
30人以上	42,833	42,845	78.6	78.6	12	0.0

図 10 従業員規模別従業員数の構成比

(従業員 4 人以上の事業所)

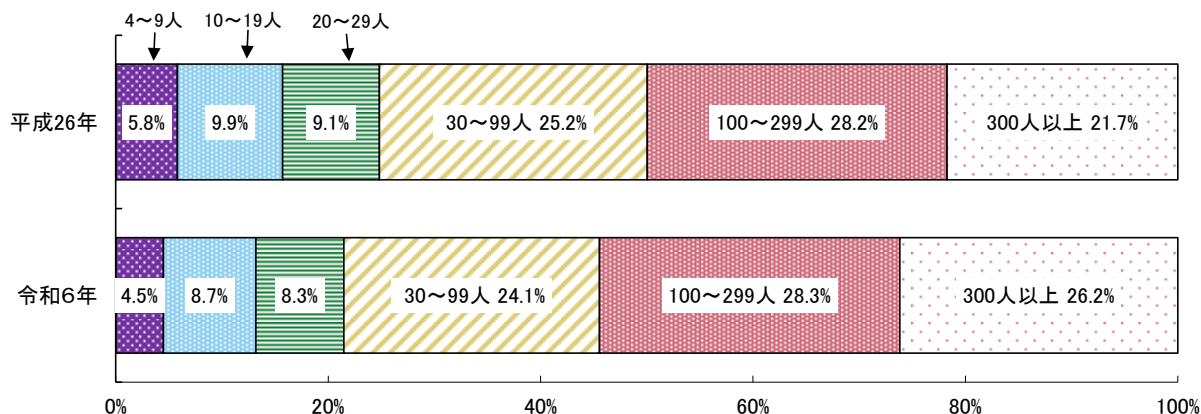
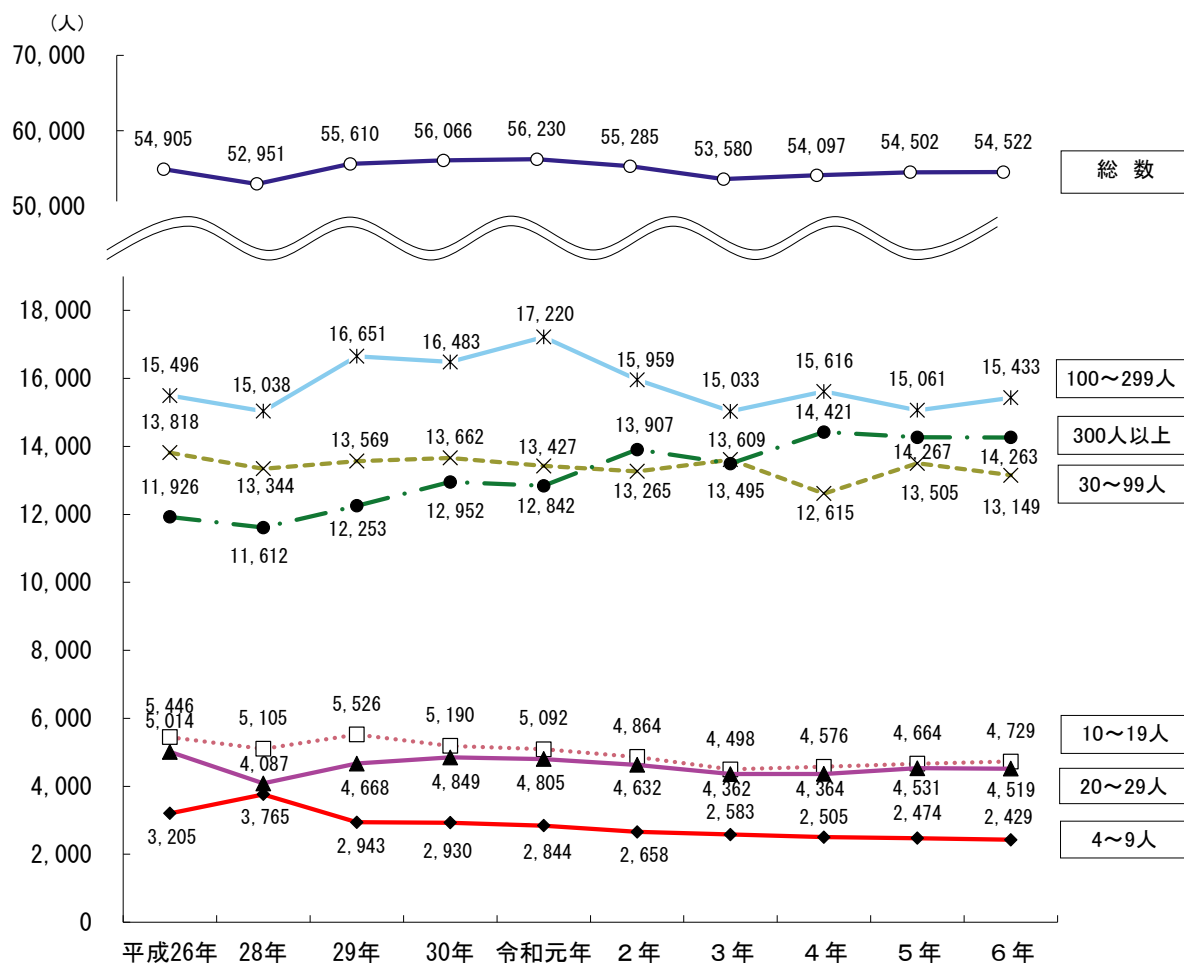


図 11 従業員規模別の年次別従業員数

(従業員 4 人以上の事業所)



4 製造品出荷額等

- 業種別では、電子部品、木材、化学など8産業が減少
- 従業者規模別では、100人以上の事業所で全体の63.9%を占める。

(1) 業種別製造品出荷額等

令和5年の製造品出荷額等は1兆8,138億円で、令和4年と比較すると、57億円減（前年比0.3%減）と2年ぶりの減少となった。

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、「食料品」が4,154億円（構成比22.9%）と最も多く、次いで「飲料・たばこ」が1,975億円（同10.9%）、「化学」が1,844億円（同10.2%）、「電子部品」が1,762億円（同9.7%）の順となっており、上位4産業で全体の53.7%を占めている。

令和4年と比較すると、「輸送機械」が135億円増（前年比17.3%増）、「ゴム」が114億円増（同10.0%増）、「繊維」が107億円増（同11.9%増）など14産業で増加した一方、「電子部品」が334億円減（同15.9%減）、「木材」が112億円減（同13.7%減）など8産業で減少となっている。

上位4産業を平成26年と比較すると、いずれの産業も増加している。また、構成割合をみると、「電子部品」の割合が減少しており、「食料品」、「飲料・たばこ」、「化学」の割合が増加し、「化学」と「電子部品」の順位が入れ替わっている。

（表7、図12、図13、図14）

図12 業種別製造品出荷額等の構成比 （従業者4人以上の事業所）

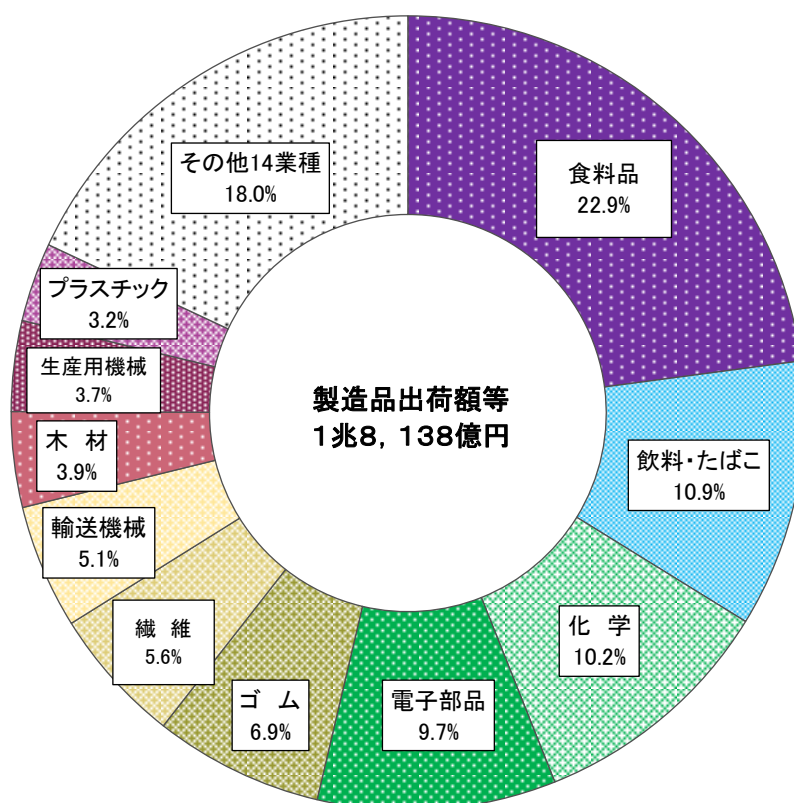


表7 業種別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	実 数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年		
総 数	18,195	18,138	100.0	100.0	▲ 57	▲ 0.3
09 食 料 品	4,184	4,154	23.0	22.9	▲ 30	▲ 0.7
10 飲 料・たばこ	1,950	1,975	10.7	10.9	25	1.3
11 織 維	900	1,007	4.9	5.6	107	11.9
12 木 材	817	704	4.5	3.9	▲ 112	▲ 13.7
13 家 具	55	57	0.3	0.3	2	3.3
14 パ ル プ・紙	382	421	2.1	2.3	39	10.2
15 印 刷	139	146	0.8	0.8	6	4.6
16 化 学	1,927	1,844	10.6	10.2	▲ 82	▲ 4.3
17 石 油・石 炭	50	45	0.3	0.2	▲ 5	▲ 9.4
18 プラスチック	560	584	3.1	3.2	24	4.2
19 ゴ ム	1,137	1,251	6.2	6.9	114	10.0
20 皮 革	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土 石	376	420	2.1	2.3	44	11.7
22 鉄 鋼	313	312	1.7	1.7	▲ 2	▲ 0.5
23 非 鉄	X	X	X	X	X	X
24 金 属	395	398	2.2	2.2	3	0.9
25 は ん 用 機 械	131	117	0.7	0.6	▲ 14	▲ 10.9
26 生 産 用 機 械	624	668	3.4	3.7	45	7.2
27 業 務 用 機 械	242	257	1.3	1.4	15	6.1
28 電 子 部 品	2,096	1,762	11.5	9.7	▲ 334	▲ 15.9
29 電 気 機 械	282	294	1.5	1.6	12	4.3
30 情 報 機 械	587	509	3.2	2.8	▲ 77	▲ 13.1
31 輸 送 機 械	781	917	4.3	5.1	135	17.3
32 そ の 他	221	279	1.2	1.5	59	26.7

図13 主な産業中分類の年次別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

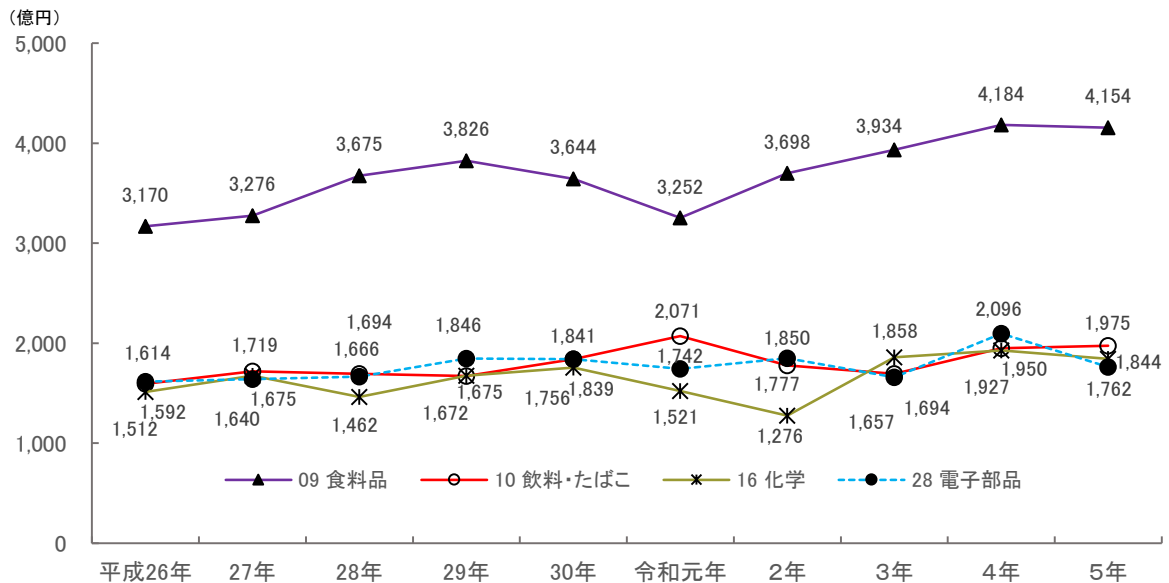
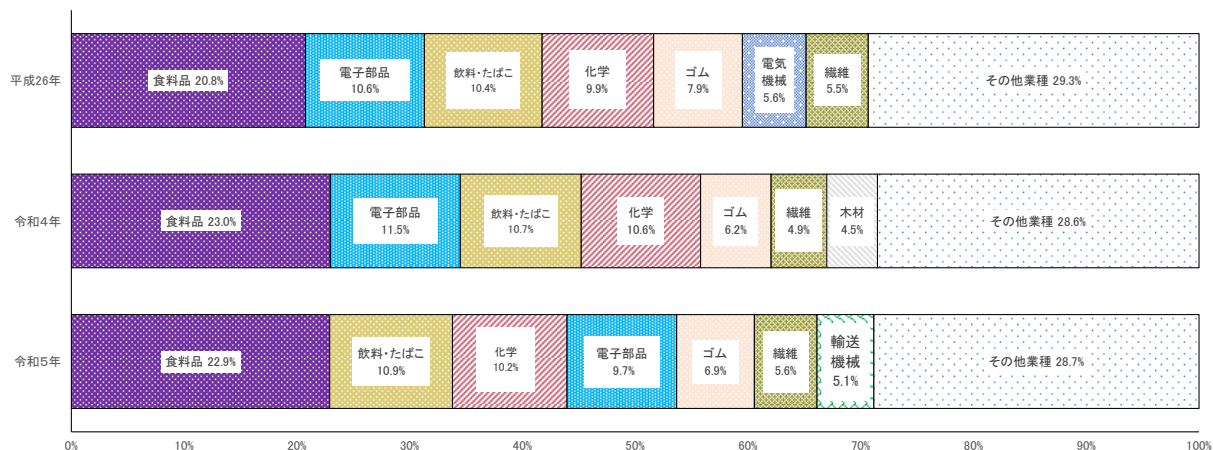


図 14 製造品出荷額等の上位産業の推移

(従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、「100～299 人」が 6,612 億円（構成比 36.5%）と最も多く、次いで「300 人以上」が 4,972 億円（同 27.4%）となっており、100 人以上の事業所で全体の 63.9%を占めている。

令和 4 年と比較すると、「100～299 人」が 495 億円増（前年比 8.1%増）、次いで「20～29 人」が 207 億円増（同 18.2%増）など、3 つの規模で増加した一方、「30～99 人」が 533 億円減（同 12.1%減）など 3 つの規模で減少している。

また、平成 26 年の構成比と比較すると、「10～19 人」、「20～29 人」及び「100～299 人」の割合が増加し、それ以外の規模では減少している。

(表 8、図 15、図 16)

表 8 従業者規模別製造品出荷額等

(従業者 4 人以上の事業所)

従業者規模	実数（億円）		構成比（％）		前年差 （億円）	前年比 （％）
	令和 4 年	令和 5 年	令和 4 年	令和 5 年		
総数	18,195	18,138	100.0	100.0	▲ 57	▲ 0.3
4～ 9人	421	367	2.3	2.0	▲ 55	▲ 12.9
10～ 19人	775	973	4.3	5.4	197	25.4
20～ 29人	1,140	1,347	6.3	7.4	207	18.2
30～ 99人	4,399	3,866	24.2	21.3	▲ 533	▲ 12.1
100～299人	6,117	6,612	33.6	36.5	495	8.1
300人以上	5,342	4,972	29.4	27.4	▲ 370	▲ 6.9
4～ 29人	2,337	2,687	12.8	14.8	350	15.0
30人以上	15,858	15,451	87.2	85.2	▲ 407	▲ 2.6

図 15 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (従業者4人以上の事業所)

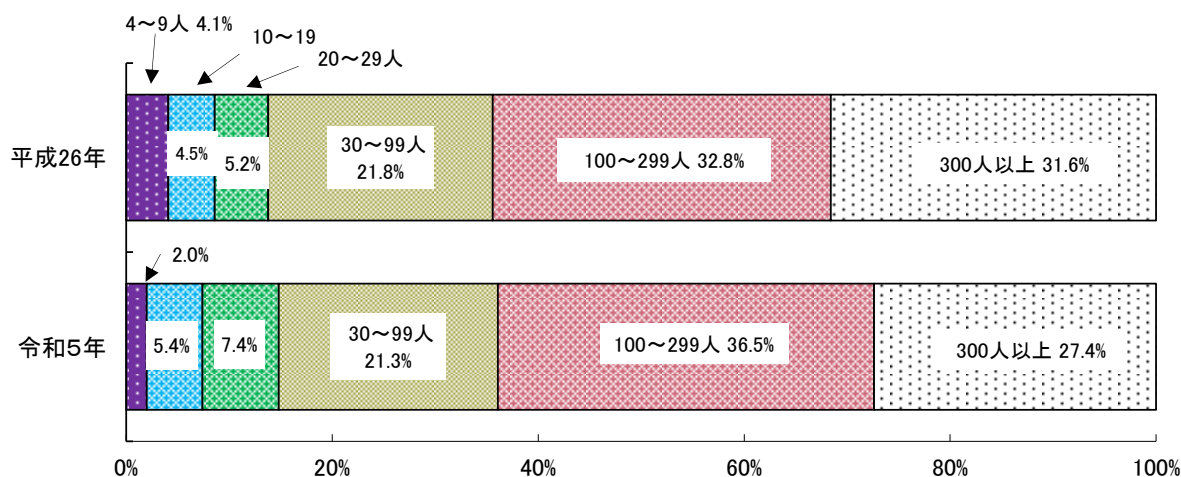
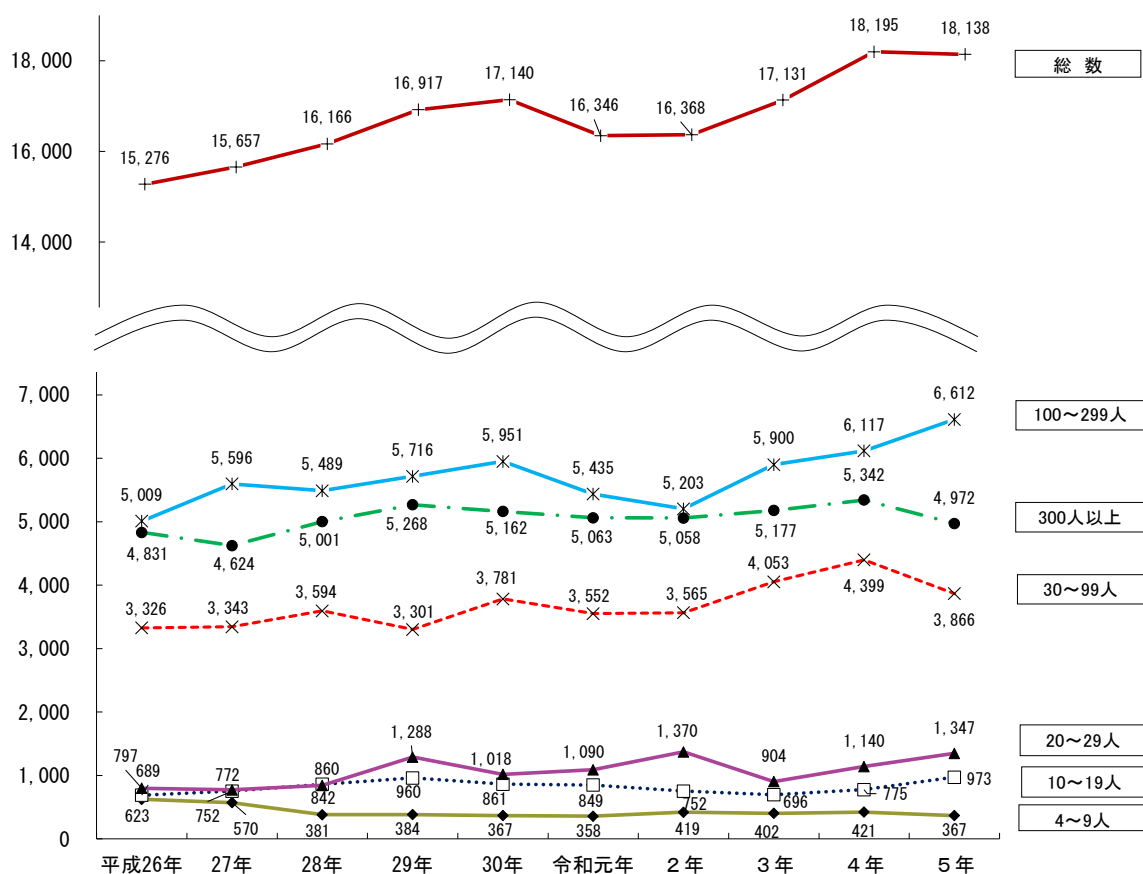


図 16 従業者規模別の年次別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(億円)



5 付加価値額

- 業種別では、食料品、パルプ・紙など 15 産業が増加
- 従業者規模別では、100 人以上の事業所で全体の 62.6%を占める。

(1) 業種別付加価値額

令和 5 年の付加価値額は 6,158 億円で、令和 4 年と比較すると、6 億円増（前年比 0.1%増）と 2 年ぶりの増加となった。

付加価値額を産業中分類別にみると、「食料品」が 1,281 億円（構成比 20.8%）と最も多く、次いで「電子部品」が 712 億円（同 11.6%）、「ゴム」が 554 億円（同 9.0%）、「飲料・たばこ」が 457 億円（同 7.4%）の順となっており、上位 4 産業で全体の 48.8%を占めている。

令和 4 年と比較すると、「食料品」が 133 億円増（前年比 11.6%増）、「パルプ・紙」が 75 億円増（同 218.3%増）など 15 産業が増加した一方、「電子部品」が 162 億円減（同 18.5%減）、「化学」が 120 億円減（同 21.9%減）など 7 産業が減少している。

付加価値率は、全体で 35.2%（前年差 0.8 ポイント上昇）となっており、産業中分類別では「窯業・土石」（59.4%）、「家具」（53.8%）などが高く、「情報機械」（21.0%）、「化学」（23.3%）などが低くなっている。

また、令和 4 年と比較すると、「パルプ・紙」（17.5 ポイント上昇）など 11 産業が上昇した一方、「飲料・たばこ」（5.7 ポイント低下）など 11 産業が低下している。

付加価値額の上位 4 産業の構成割合を平成 26 年と比較すると、「食料品」が 6.2 ポイント上昇し、全体で 1 番目に順位が上がっている一方、「電子部品」が 3.6 ポイント低下し、全体で 2 番目となっている。

（表 9、図 17、図 18、図 19）

図 17 業種別付加価値額の構成比

（従業者 4 人以上の事業所）

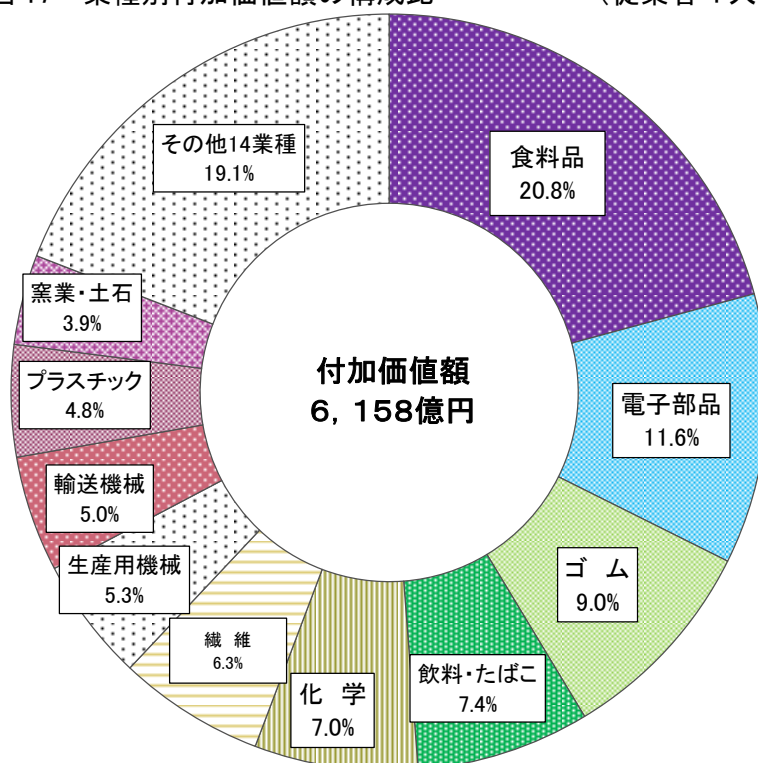


表9 業種別付加価値額等

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	付加価値額						付加価値率		
	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	令和4年	令和5年	前年差 (ポイント)
	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年			(%)	(%)	
総数	6,153	6,158	100.0	100.0	6	0.1	34.4	35.2	0.8
09 食料品	1,148	1,281	18.7	20.8	133	11.6	28.0	31.7	3.7
10 飲料・たばこ	528	457	8.6	7.4	▲ 71	▲ 13.4	34.5	28.8	▲ 5.7
11 繊維	370	386	6.0	6.3	16	4.3	39.5	38.7	▲ 0.8
12 木材	334	236	5.4	3.8	▲ 99	▲ 29.5	40.8	35.6	▲ 5.2
13 家具	29	30	0.5	0.5	0	1.7	54.7	53.8	▲ 0.9
14 パルプ・紙	34	109	0.6	1.8	75	218.3	8.9	26.5	17.5
15 印刷	71	72	1.2	1.2	1	1.4	53.9	52.0	▲ 1.9
16 化学	551	430	9.0	7.0	▲ 120	▲ 21.9	27.8	23.3	▲ 4.5
17 石油・石炭	16	14	0.3	0.2	▲ 2	▲ 14.5	33.7	31.8	▲ 1.9
18 プラスチック	296	294	4.8	4.8	▲ 2	▲ 0.6	51.6	50.1	▲ 1.5
19 ゴム	485	554	7.9	9.0	69	14.2	42.4	44.4	1.9
20 皮革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	207	237	3.4	3.9	30	14.3	58.1	59.4	1.3
22 鉄鋼	86	88	1.4	1.4	2	2.3	27.6	28.6	0.9
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	178	165	2.9	2.7	▲ 12	▲ 6.9	46.5	43.8	▲ 2.7
25 はん用機械	38	43	0.6	0.7	5	11.9	29.5	37.2	7.7
26 生産用機械	273	325	4.4	5.3	52	19.1	42.3	44.6	2.3
27 業務用機械	121	133	2.0	2.2	13	10.4	52.3	53.1	0.8
28 電子部品	873	712	14.2	11.6	▲ 162	▲ 18.5	38.7	42.2	3.4
29 電気機械	93	102	1.5	1.7	10	10.3	33.8	35.5	1.7
30 情報機械	72	108	1.2	1.8	36	50.6	12.3	21.0	8.7
31 輸送機械	266	305	4.3	5.0	39	14.8	34.8	34.2	▲ 0.7
32 その他	62	67	1.0	1.1	5	8.4	28.7	24.6	▲ 4.1

図18 業種別付加価値率（前年比較）

(従業者4人以上の事業所)

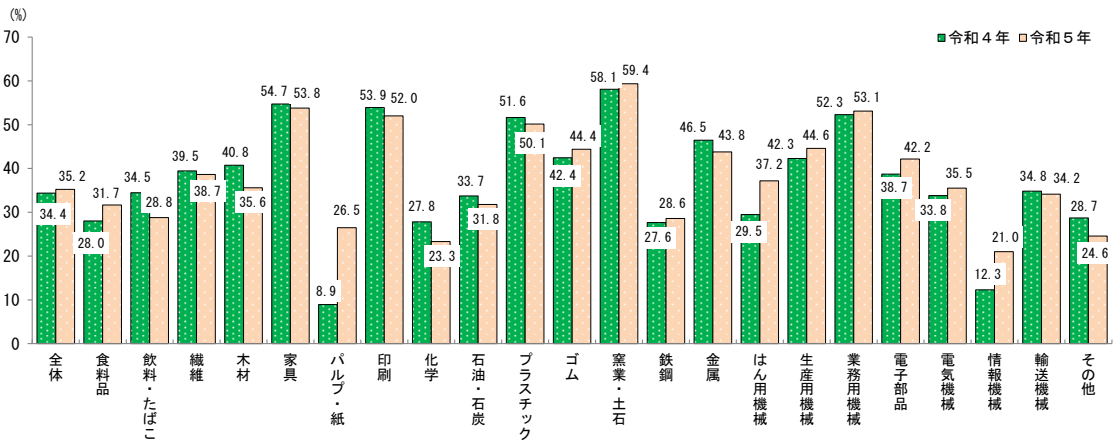
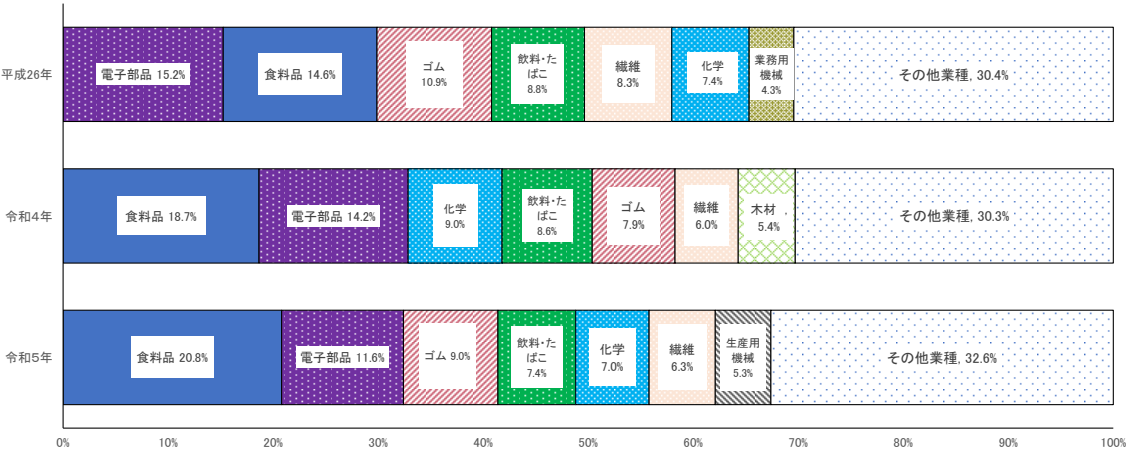


図 19 付加価値額の上位産業の推移

(従業者 4 人以上の事業所)



ア 従業者 4～29 人の事業所における粗付加価値額

従業者数が 4～29 人の 919 事業所における令和 5 年の粗付加価値額の総額は 985 億円で、令和 4 年より 15 億円減（前年比 1.5%減）となった。

粗付加価値額を産業中分類別にみると、「飲料・たばこ」が 200 億円（構成比 20.3%）と最も多く、次いで「食料品」が 181 億円（同 18.4%）、「窯業・土石」が 115 億円（同 11.7%）、「木材」が 112 億円（同 11.4%）となっており、上位 4 産業で全体の 61.8%を占めている。

令和 4 年と比較すると、「繊維」が 27 億円増（前年比 102.0%増）、「窯業・土石」が 3 億円増（同 3.0%増）など 9 産業で増加した一方、「電子部品」が 32 億円減（同 73.1%減）、「木材」が 8 億円減（同 6.4%減）など 10 産業で減少している。

粗付加価値率は、全体では 41.1%（前年差 7.9 ポイント低下）となっており、産業中分類別では、「電子部品」（69.3%）、「印刷」及び「業務用機械」（56.2%）などが高く、「繊維」（19.9%）、「パルプ・紙」（28.3%）などが低くなっている。

また、令和 4 年と比較すると、「輸送機械」（24.4 ポイント上昇）など 6 産業が上昇した一方、「繊維」（28.2 ポイント低下）など 12 産業が低下している。

（表 10、図 20、図 21）

図 20 業種別粗付加価値額の構成比

（従業者 4～29 人の事業所）

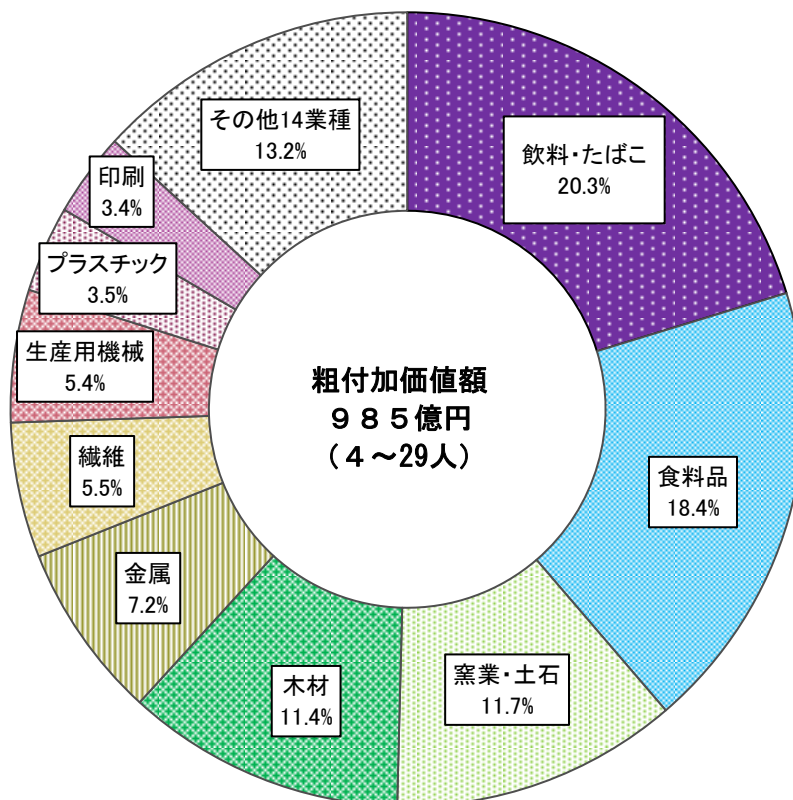


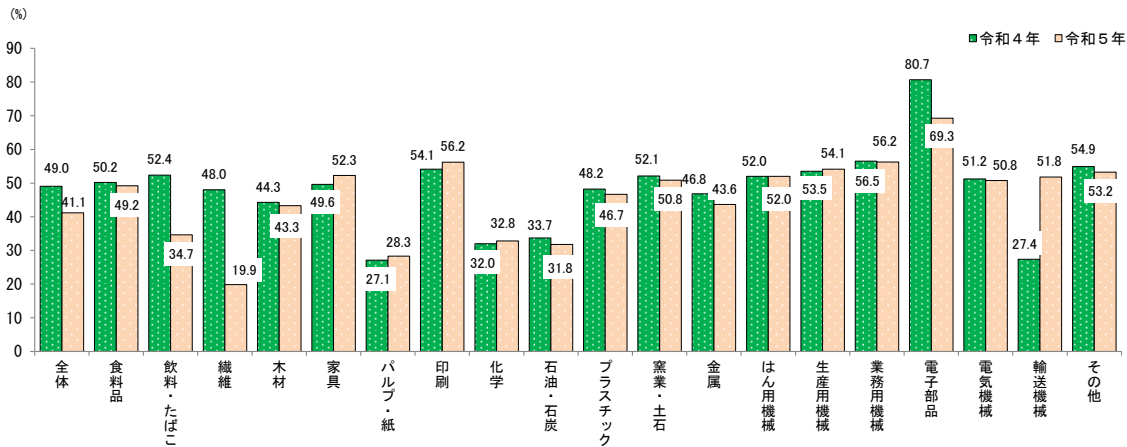
表 10 業種別粗付加価値額等

(従業者 4 ～29 人の事業所)

産業中分類	粗付加価値額						粗付加価値率		
	実 数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	令和4年	令和5年	前年差 (ポイント)
	令和 4 年	令和 5 年	令和 4 年	令和 5 年			(%)	(%)	
総 数	1,000	985	100.0	100.0	▲ 15	▲ 1.5	49.0	41.1	▲ 7.9
09 食 料 品	180	181	18.0	18.4	2	0.9	50.2	49.2	▲ 1.0
10 飲料・たばこ	202	200	20.2	20.3	▲ 2	▲ 1.1	52.4	34.7	▲ 17.7
11 織 維	27	54	2.7	5.5	27	102.0	48.0	19.9	▲ 28.2
12 木 材	120	112	12.0	11.4	▲ 8	▲ 6.4	44.3	43.3	▲ 1.0
13 家 具	14	13	1.4	1.3	▲ 1	▲ 4.7	49.6	52.3	2.6
14 パルプ・紙	6	6	0.6	0.6	0	7.2	27.1	28.3	1.2
15 印 刷	31	34	3.1	3.4	2	6.8	54.1	56.2	2.1
16 化 学	5	5	0.5	0.6	▲ 0	▲ 0.4	32.0	32.8	0.8
17 石 油・石炭	16	14	1.6	1.4	▲ 2	▲ 14.5	33.7	31.8	▲ 1.9
18 プラスチック	37	35	3.7	3.5	▲ 2	▲ 6.1	48.2	46.7	▲ 1.6
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	112	115	11.2	11.7	3	3.0	52.1	50.8	▲ 1.3
22 鉄 鋼	21	X	2.1	X	X	X	32.0	X	X
23 非 鉄	2	X	0.2	X	X	X	57.9	X	X
24 金 属	72	71	7.2	7.2	▲ 1	▲ 1.4	46.8	43.6	▲ 3.2
25 はん用機械	12	13	1.2	1.4	2	15.3	52.0	52.0	0.0
26 生産用機械	54	53	5.4	5.4	▲ 1	▲ 1.8	53.5	54.1	0.6
27 業務用機械	3	3	0.3	0.3	0	3.8	56.5	56.2	▲ 0.3
28 電 子 部 品	44	12	4.4	1.2	▲ 32	▲ 73.1	80.7	69.3	▲ 11.4
29 電 気 機 械	9	10	0.9	1.0	0	4.5	51.2	50.8	▲ 0.5
30 情 報 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 機 械	12	6	1.2	0.6	▲ 6	▲ 51.6	27.4	51.8	24.4
32 そ の 他	21	22	2.1	2.2	1	4.9	54.9	53.2	▲ 1.7

図 21 業種別粗付加価値率（前年比較）

(従業者 4 ～29 人の事業所)



イ 従業者 30 人以上の事業所における付加価値額

従業者が 30 人以上の 370 事業所における令和 5 年の付加価値額の総額は 5,174 億円で、令和 4 年より 20 億円増（前年比 0.4%増）となった。

付加価値額を産業中分類別にみると、「食料品」が 1,100 億円（構成比 21.3%）と最も多く、次いで「電子部品」が 700 億円（同 13.5%）、「化学」が 425 億円（同 8.2%）となっており、上位 3 産業で 43.0%を占めている。

令和 4 年と比較すると、「食料品」が 132 億円増（前年比 13.6%増）、「パルプ・紙」が 74 億円増（同 261.5%増）な 12 産業が増加している一方、「電子部品」が 130 億円減（同 15.6%減）、「化学」が 120 億円減（同 22.1%減）など 7 産業が減少している。

付加価値率は、全体では 34.3%（前年差 1.8 ポイント上昇）となっており、産業中分類別では、「窯業・土石」（70.6%）、「家具」（55.1%）などが高く、「その他」（19.6%）、「情報機械」（21.0%）などが低くなっている。

また、令和 4 年と比較すると、「パルプ・紙」（18.5 ポイント上昇）、「情報機械」（8.7 ポイント上昇）など 10 産業が上昇した一方、「木材」（8.3 ポイント低下）、「家具」（5.1 ポイント低下）など 9 産業が低下している。

（表 11、図 22、図 23）

図 22 業種別付加価値額の構成比

（従業者 30 人以上の事業所）

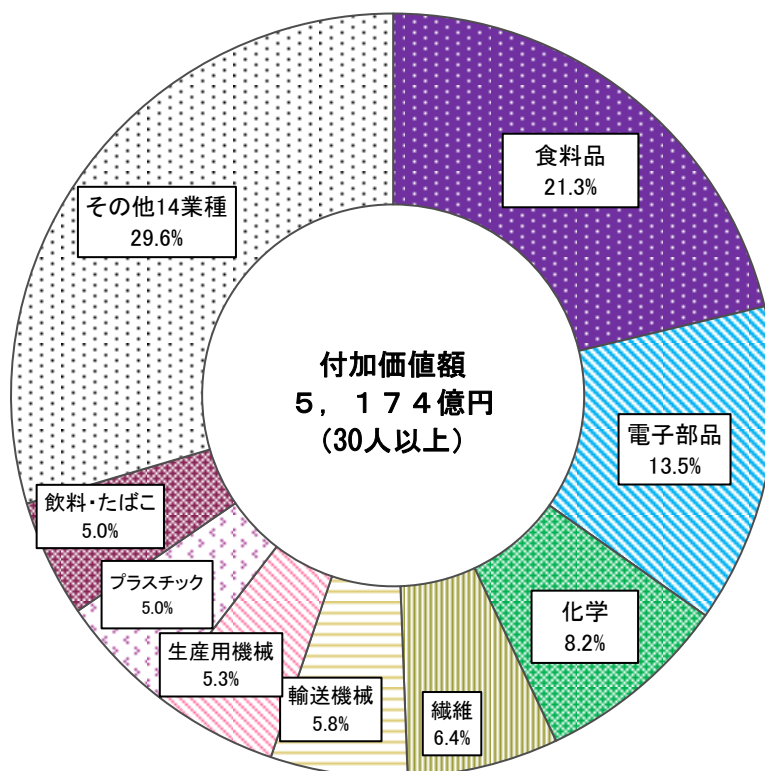


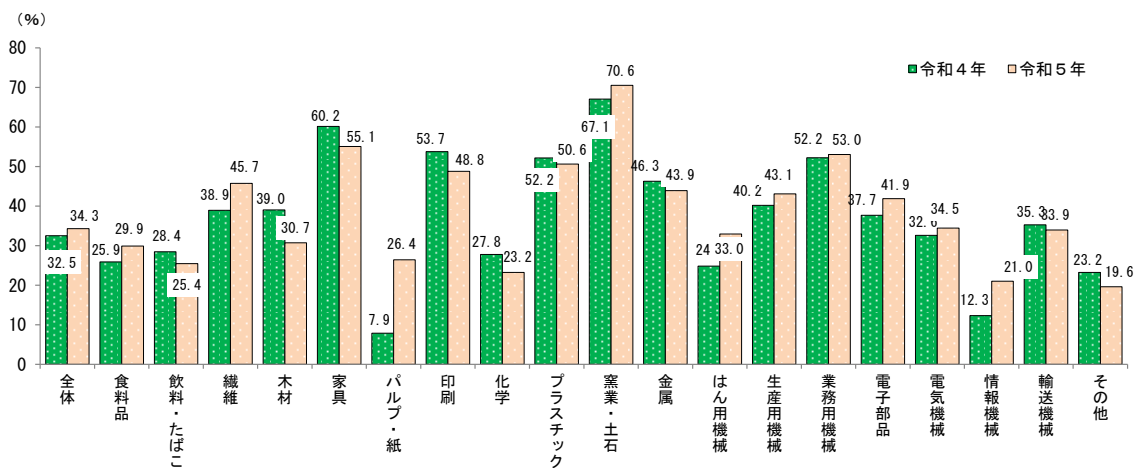
表 11 業種別付加価値額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業中分類	付加価値額						付加価値率		
	実 数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	令和4年 (%)	令和5年 (%)	前年差 (ポイント)
	令和 4 年	令和 5 年	令和4年	令和 5 年					
総 数	5,153	5,174	100.0	100.0	20	0.4	32.5	34.3	1.8
09 食 料 品	968	1,100	18.8	21.3	132	13.6	25.9	29.9	4.0
10 飲料・たばこ	326	257	6.3	5.0	▲ 69	▲ 21.1	28.4	25.4	▲ 3.0
11 織 維	343	331	6.7	6.4	▲ 12	▲ 3.4	38.9	45.7	6.8
12 木 材	215	124	4.2	2.4	▲ 91	▲ 42.3	39.0	30.7	▲ 8.3
13 家 具	15	17	0.3	0.3	1	7.3	60.2	55.1	▲ 5.1
14 パルプ・紙	28	103	0.6	2.0	74	261.5	7.9	26.4	18.5
15 印 刷	40	39	0.8	0.7	▲ 1	▲ 2.8	53.7	48.8	▲ 4.9
16 化 学	545	425	10.6	8.2	▲ 120	▲ 22.1	27.8	23.2	▲ 4.6
17 石 油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	259	259	5.0	5.0	1	0.2	52.2	50.6	▲ 1.5
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業・土石	96	122	1.9	2.4	26	27.5	67.1	70.6	3.5
22 鉄 鋼	65	X	1.3	X	X	X	26.5	X	X
23 非 鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属	106	95	2.1	1.8	▲ 11	▲ 10.6	46.3	43.9	▲ 2.4
25 はん用機械	27	30	0.5	0.6	3	10.5	24.8	33.0	8.1
26 生産用機械	219	272	4.2	5.3	53	24.3	40.2	43.1	2.9
27 業務用機械	118	130	2.3	2.5	12	10.5	52.2	53.0	0.8
28 電子部品	829	700	16.1	13.5	▲ 130	▲ 15.6	37.7	41.9	4.2
29 電気機械	84	93	1.6	1.8	9	11.0	32.6	34.5	1.9
30 情報機械	72	108	1.4	2.1	36	50.6	12.3	21.0	8.7
31 輸送機械	254	300	4.9	5.8	45	17.8	35.3	33.9	▲ 1.3
32 そ の 他	41	46	0.8	0.9	4	10.1	23.2	19.6	▲ 3.6

図 23 業種別付加価値率（前年比較）

(従業者 30 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別付加価値額

令和 5 年の付加価値額を従業者規模別にみると、「100～299 人以上」が 2,058 億円（構成比 33.4%）と最も多く、次いで「300 人以上」が 1,796 億円（同 29.2%）となっており、100 人以上の事業所で全体の 62.6%を占めている。

令和 4 年と比較すると、「100～299 人」が 496 億円増（前年比 31.8%増）、「10～19 人以上」が 13 億円増（同 3.8%増）、「20～29 人」が 12 億円増（同 2.7%増）と増加しているが、その他の規模では減少している。

平成 26 年の構成比と比較すると、「20～29 人」及び「100～299 人」の規模で割合が増加し、それ以外の規模ではすべて減少している。

（表 12、図 24、図 25）

表 12 従業者規模別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

従業者規模	実数（億円）		構成比（%）		前年差 （億円）	前年比 （%）
	令和 4 年	令和 5 年	令和 4 年	令和 5 年		
総数	6,153	6,158	100.0	100.0	6	0.1
4～ 9人	213	173	3.5	2.8	▲ 40	▲ 18.7
10～ 19人	349	362	5.7	5.9	13	3.8
20～ 29人	437	449	7.1	7.3	12	2.7
30～ 99人	1,573	1,319	25.6	21.4	▲ 254	▲ 16.2
100～299人	1,562	2,058	25.4	33.4	496	31.8
300人以上	2,018	1,796	32.8	29.2	▲ 222	▲ 11.0
4～ 29人	1,000	985	16.2	16.0	▲ 15	▲ 1.5
30人以上	5,153	5,174	83.8	84.0	20	0.4

注）付加価値額について、従業者 4～29 人の事業所は粗付加価値額である。

図 24 従業者規模別付加価値額の構成比（従業者 4 人以上の事業所）

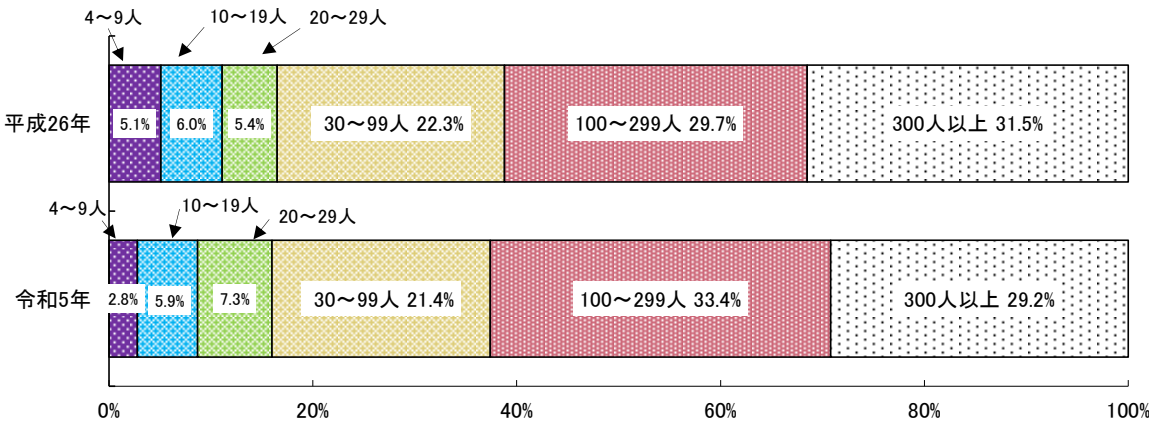
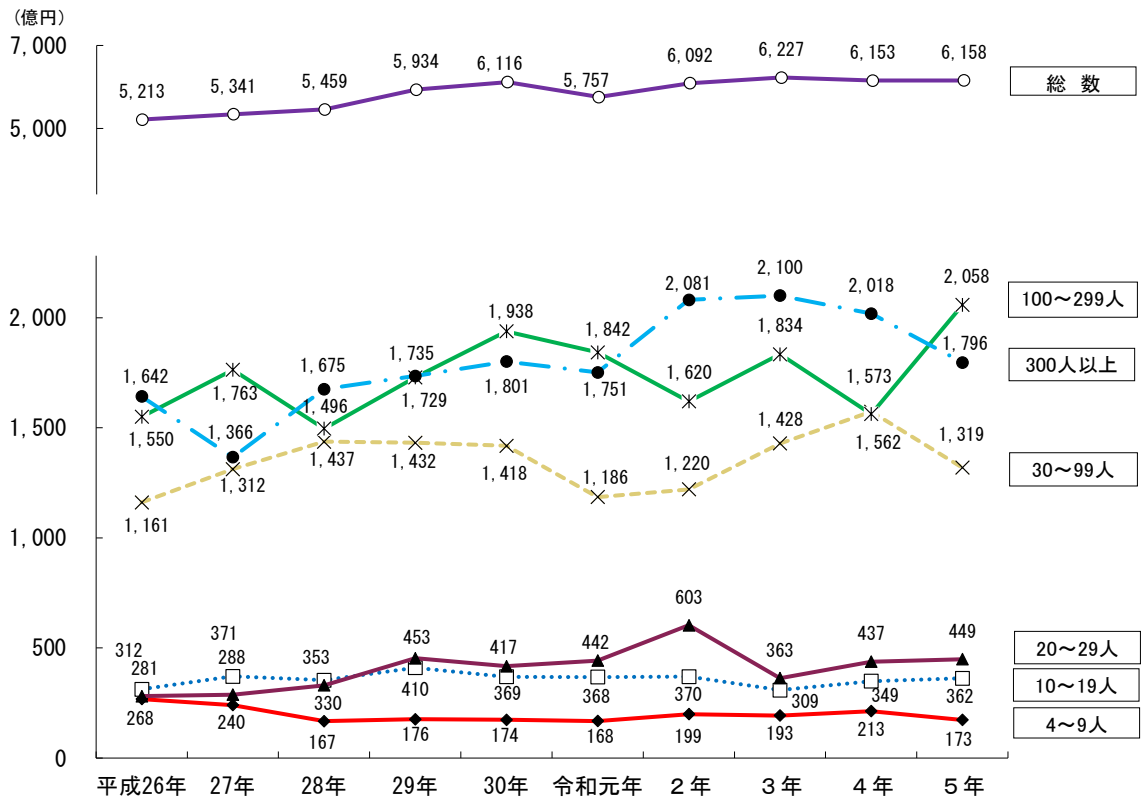


図 25 従業員規模別の年次別付加価値額 (従業員 4 人以上の事業所)



6 有形固定資産（従業者 30 人以上）

➤ 業種別の有形固定資産投資総額は、繊維など 10 産業が増加

令和 5 年末現在の有形固定資産額は、6,063 億円で、令和 4 年に比べ 3 億円の増加となった。

有形固定資産額を産業中分類別にみると、「パルプ・紙」が 1,363 億円（構成比 22.5%）と最も多く、次いで「食料品」が 909 億円（同 15.0%）、「化学」が 514 億円（同 8.5%）、「電子部品」が 507 億円（同 8.4%）などとなっており、上位 4 産業で全体の 54.4% を占めている。

令和 4 年と比較すると、「パルプ・紙」が 109 億円増など 9 産業で増加している一方、「食料品」が 97 億円減など 10 産業で減少している。

令和 5 年の有形固定資産投資総額は 795 億円で、令和 4 年より 200 億円の減少となっている。有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、「電子部品」が 180 億円（構成比 22.6%）と最も多く、次いで「プラスチック」が 137 億円（同 17.2%）、「食料品」が 83 億円（同 10.4%）などとなっている。

令和 4 年と比較すると、「業務用機械」が 14 億円増など 9 産業で増加している一方、「食料品」が 60 億円減など 9 産業で減少している。

（表 13、図 26、図 27）

図 26 業種別有形固定資産（年末現在高）構成比 （従業者 30 人以上の事業所）

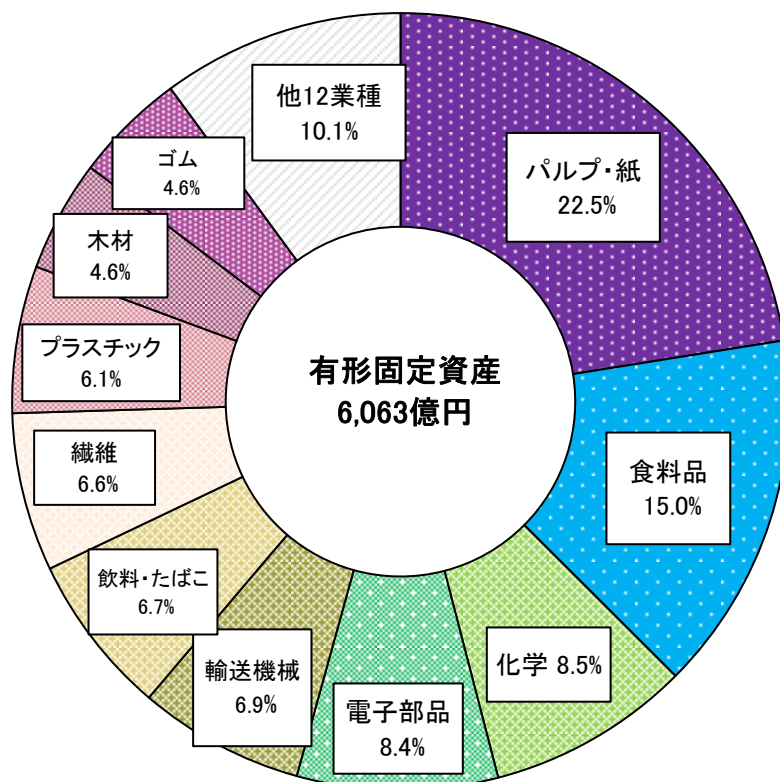


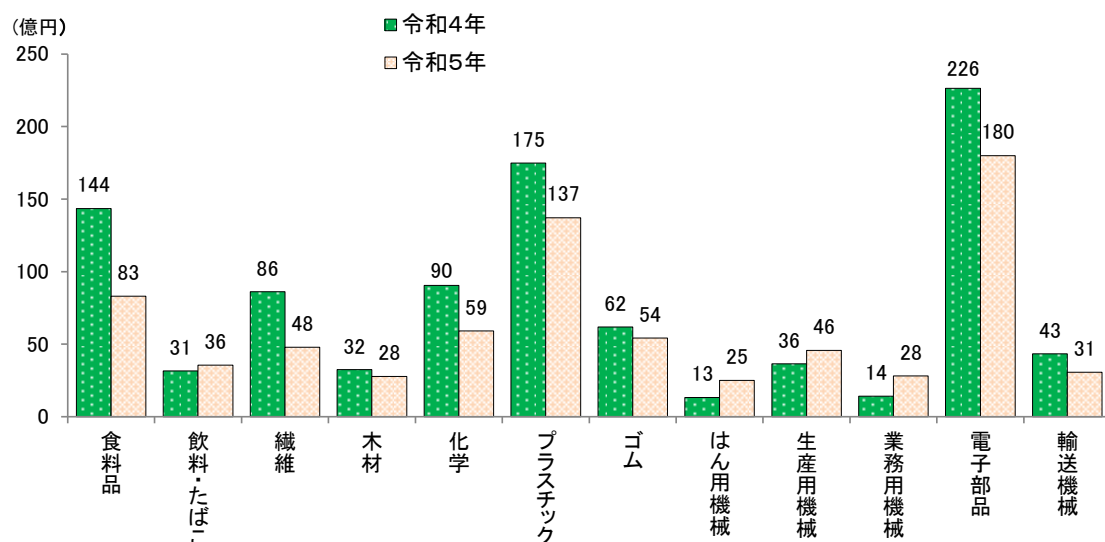
表 13 業種別有形固定資産額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業中分類	有形固定資産額(年末現在高)					有形固定資産投資総額				
	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)
	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年		令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	
総 数	6,060	6,063	100.0	100.0	3	995	795	100.0	100.0	▲ 200
09 食 料 品	1,006	909	16.6	15.0	▲ 97	144	83	14.4	10.4	▲ 60
10 飲 料・たばこ	442	407	7.3	6.7	▲ 35	31	36	3.2	4.5	4
11 織 維	473	400	7.8	6.6	▲ 73	86	48	8.7	6.0	▲ 38
12 木 材	351	282	5.8	4.6	▲ 69	32	28	3.3	3.5	▲ 5
13 家 具	12	23	0.2	0.4	10	3	7	0.3	0.9	4
14 パ ル プ・紙	1,254	1,363	20.7	22.5	109	2	8	0.2	1.0	6
15 印 刷	24	30	0.4	0.5	6	3	5	0.3	0.6	2
16 化 学	536	514	8.8	8.5	▲ 22	90	59	9.1	7.4	▲ 31
17 石 油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	273	371	4.5	6.1	99	175	137	17.6	17.2	▲ 38
19 ゴ ム	289	280	4.8	4.6	▲ 9	62	54	6.2	6.8	▲ 8
20 皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業・土石	42	51	0.7	0.8	10	4	4	0.4	0.5	▲ 0
22 鉄 鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23 非 鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属	83	80	1.4	1.3	▲ 2	6	6	0.6	0.7	0
25 はん用機械	28	22	0.5	0.4	▲ 6	13	25	1.3	3.2	12
26 生産用機械	130	142	2.1	2.3	12	36	46	3.7	5.7	9
27 業務用機械	116	106	1.9	1.8	▲ 9	14	28	1.4	3.5	14
28 電 子 部 品	483	507	8.0	8.4	24	226	180	22.7	22.6	▲ 46
29 電 気 機 械	67	64	1.1	1.1	▲ 3	3	X	0.3	X	X
30 情 報 機 械	25	X	0.4	X	X	2	4	0.2	0.5	2
31 輸 送 機 械	324	419	5.3	6.9	95	43	31	4.4	3.9	▲ 13
32 そ の 他	20	21	0.3	0.4	1	0	X	0.0	X	X

図 27 主な業種別有形固定資産投資総額

(従業者 30 人以上の事業所)



注：令和5年投資総額が10億円未満の産業は省略している。

7 広域市町村圏域別状況

- 事業所数は、宮崎県北部、日南・串間など2圏域で減少
- 従業者数は、宮崎県北部、西都児湯以外の4圏域で増加
- 製造品出荷額等は、宮崎県北部、西都児湯以外の4圏域で増加
- 付加価値額は、宮崎県北部、都城北諸県以外の4圏域で増加

(1) 事業所数

令和6年の事業所数を圏域別にみると、「宮崎東諸県」が347事業所(構成比26.9%)と最も多く、次いで「宮崎県北部」の317事業所(同24.6%)、「都城北諸県」の279事業所(同21.6%)の順となっており、これら3圏域で全体の73.1%を占めている。

令和5年と比較すると、「宮崎県北部」が4事業所減(前年比1.2%減)、「日南・串間」が1事業所減(同0.9%減)など2圏域で減少しており、その他の圏域は横ばいとなっている。

平成26年以降の推移をみると、圏域別順位の上位は令和2年まで入れ替わりがなかったが、令和3年から「宮崎東諸県」が「宮崎県北部」を上回り1位となっている。また、平成26年と比較すると、全ての圏域で減少している。

圏域別で事業所数の多い産業は次のとおりである。

「宮崎県北部」は「食料品」、「木材」及び「窯業・土石」の3産業で全体の45.5%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「木材」の3産業で全体の52.8%を占めている。

「宮崎東諸県」は「食料品」、「印刷」、「窯業・土石」の3産業で全体の45.2%を占めている。

「日南・串間」は「木材」、「飲料・たばこ」、「食料品」及び「窯業・土石」の4産業で全体の54.0%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」、「木材」、「金属」の3産業で全体の46.6%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「木材」及び「飲料・たばこ」の3産業で全体の46.5%を占めている。

(表14、図28、図29)

※ 「日南・串間」は第3位が同率のため、4産業まで挙げている。

表14 圏域別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

圏域	事業所数		構成比(%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年		
総数	1,294	1,289	100.0	100.0	▲5	▲0.4
宮崎県北部	321	317	24.8	24.6	▲4	▲1.2
西都児湯	127	127	9.8	9.9	0	0.0
宮崎東諸県	347	347	26.8	26.9	0	0.0
日南・串間	108	107	8.3	8.3	▲1	▲0.9
都城北諸県	279	279	21.6	21.6	0	0.0
西諸	112	112	8.7	8.7	0	0.0

図 28 圏域別の事業所数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

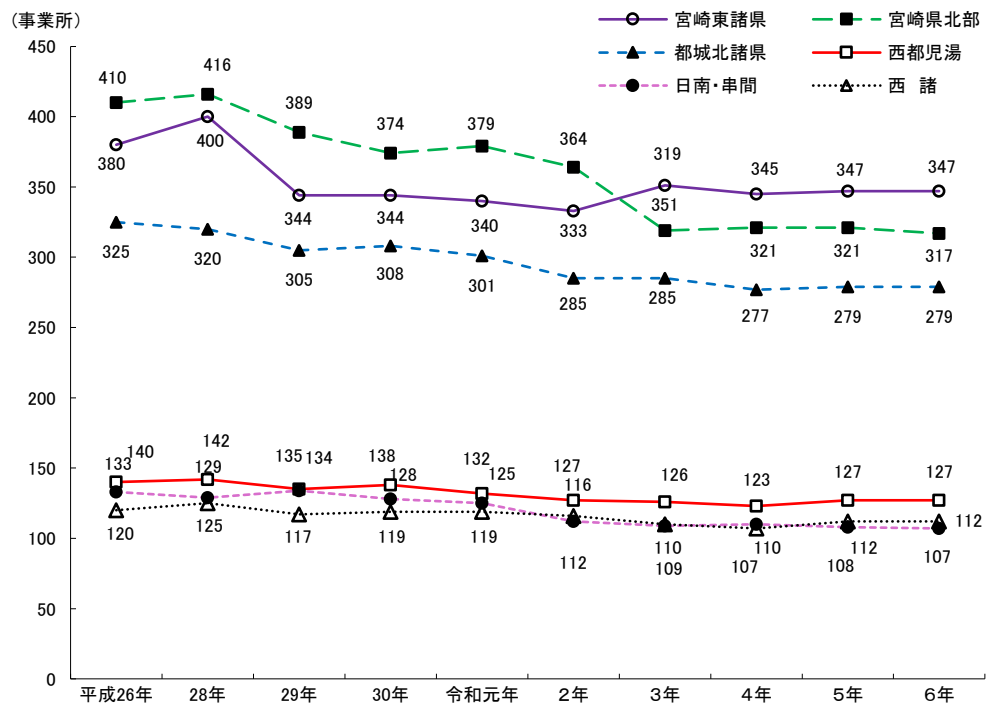
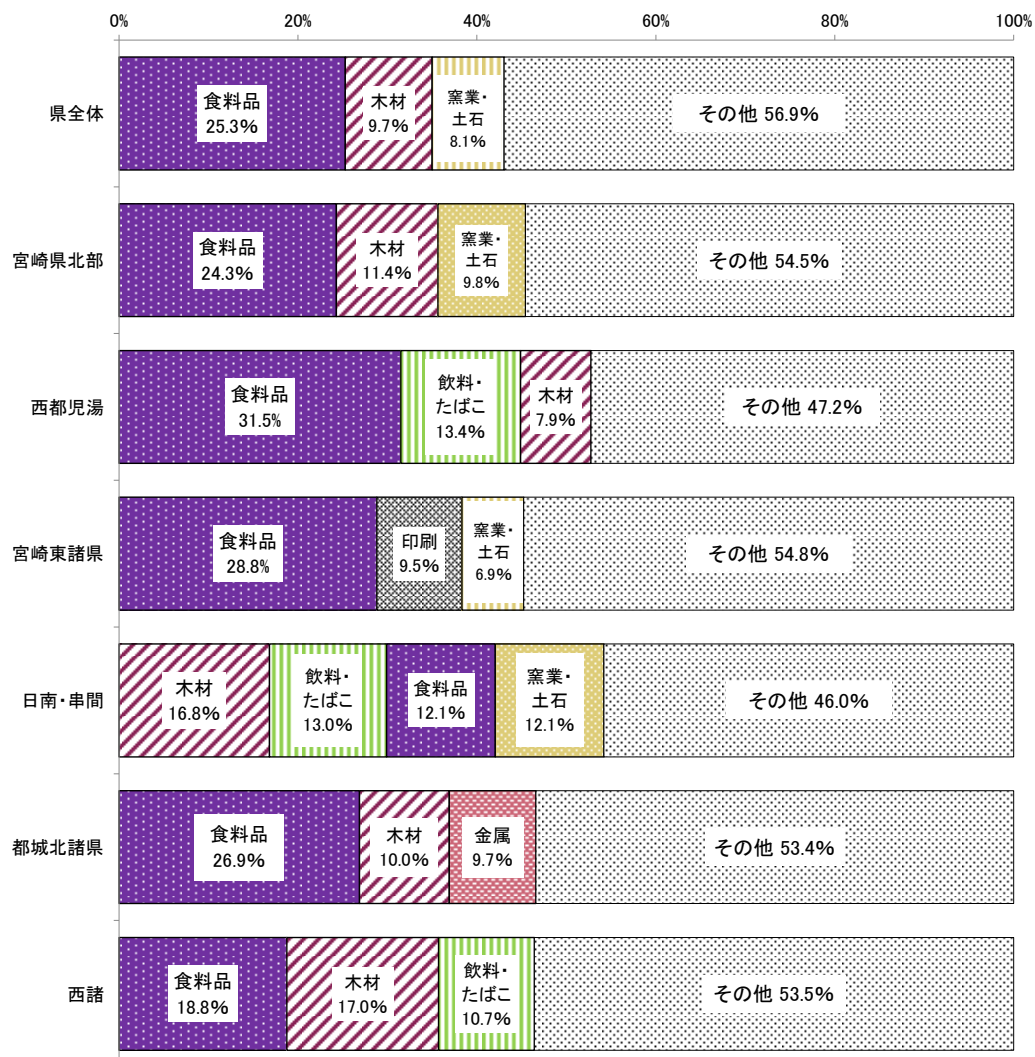


図 29 事業所数の圏域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者数

令和6年の従業者数を圏域別にみると、「宮崎県北部」が14,524人（構成比26.6%）と最も多く、次いで「宮崎東諸県」の14,199人（同26.0%）、「都城北諸県」の12,735人（同23.4%）の順となっており、これら3圏域で全体の76.0%を占めている。

令和5年と比較すると、「宮崎県北部」が629人減（前年比4.2%減）、「西都児湯」が97人減（同1.5%減）となっている一方、「宮崎東諸県」が420人増（同3.0%増）など、4圏域で増加となっている。

平成26年以降の推移をみると、圏域別順位は令和3年に「宮崎東諸県」が平成28年以来2回目の1位となったが、令和4年以降は「宮崎県北部」が再び1位となっている。平成26年と比較すると、「宮崎県北部」及び「日南・串間」で従業者数が減少している。

圏域別で従業者数の多い産業は次のとおりである。

「宮崎県北部」は「食料品」、「生産用機械」及び「化学」の3産業で全体の42.1%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」、「情報機械」及び「飲料・たばこ」の3産業で全体の61.4%を占めている。

「宮崎東諸県」は「食料品」、「輸送機器」及び「電子部品」の3産業で全体の62.4%を占めている。

「日南・串間」は「パルプ・紙」、「木材」及び「電子部品」の3産業で全体の45.4%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」、「ゴム」及び「繊維」の3産業で全体の51.5%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「繊維」及び「電子部品」の3産業で全体の51.3%を占めている。

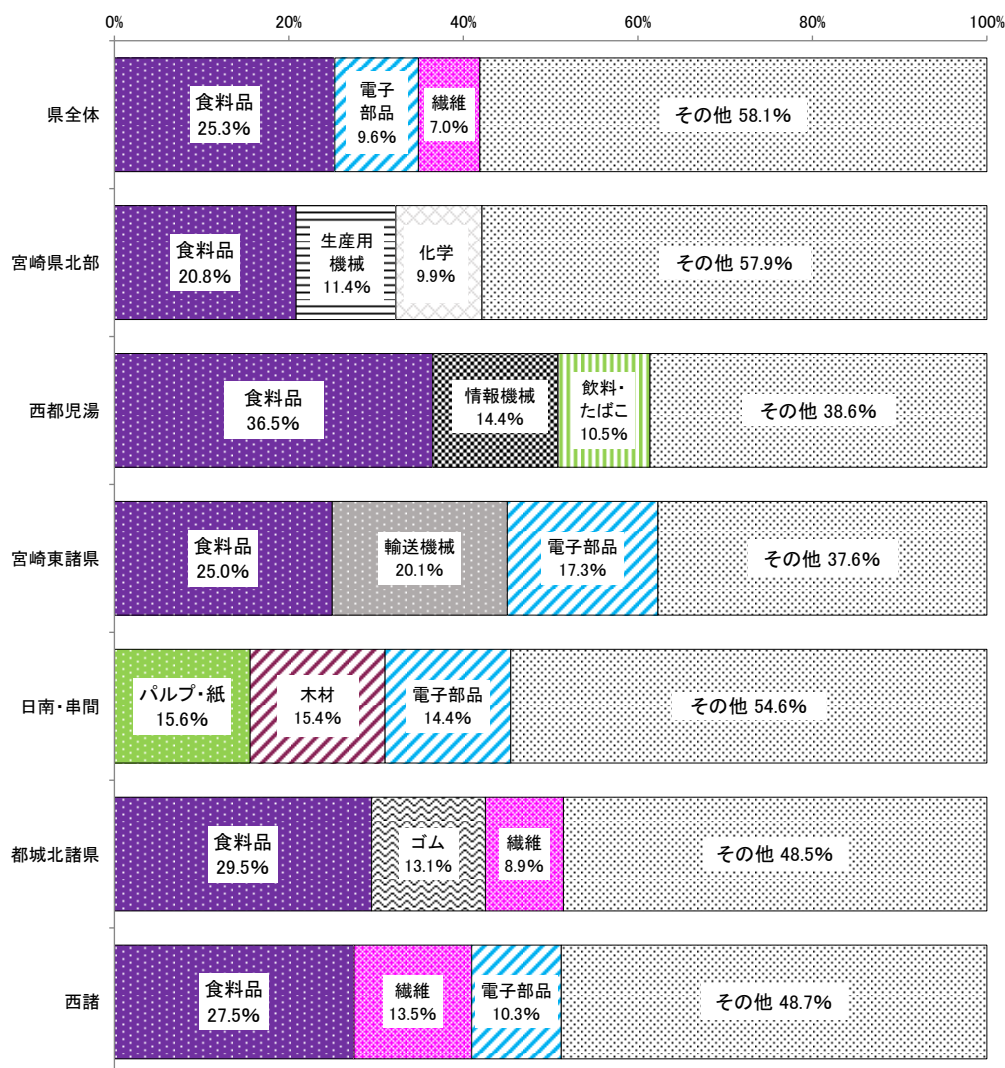
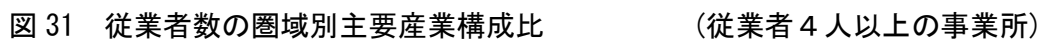
（表15、図30、図31）

表15 圏域別従業者数

（従業者4人以上の事業所）

圏域	従業者数（人）		構成比（%）		前年差 （人）	前年比 （%）
	令和5年	令和6年	令和5年	令和6年		
総数	54,502	54,522	100.0	100.0	20	0.0
宮崎県北部	15,153	14,524	27.8	26.6	▲ 629	▲ 4.2
西都児湯	6,518	6,421	12.0	11.8	▲ 97	▲ 1.5
宮崎東諸県	13,779	14,199	25.3	26.0	420	3.0
日南・串間	3,013	3,088	5.5	5.7	75	2.5
都城北諸県	12,604	12,735	23.1	23.4	131	1.0
西諸	3,435	3,555	6.3	6.5	120	3.5

(従業員 4 人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

令和5年の製造品出荷額等を圏域別にみると、「宮崎県北部」が5,801億円（構成比32.0%）と最も多く、次いで「都城北諸県」の5,041億円（同27.8%）、「宮崎東諸県」の3,605億円（同19.9%）の順となっており、これら3圏域で全体の79.7%を占めている。

令和4年と比較すると、「宮崎県北部」が258億円減（前年比4.3%減）、「西都児湯」が146億円減（同6.9%減）となっている一方、「宮崎東諸県」が208億円増（同6.1%増）など4圏域で増加となっている。

平成26年以降の推移をみると、圏域別順位は平成30年に「日南・串間」と「西諸」で入れ替わりがあったほかは大きな変動はなく、平成26年と比較すると、全ての圏域で増加している。

圏域別で製造品出荷額等の多い産業は次のとおりである。

「宮崎県北部」は「化学」、「食料品」及び「繊維」の3産業で全体の55.5%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」及び「飲料・たばこ」及び「電子部品」の3産業で全体の61.5%を占めている。

「宮崎東諸県」は「電子部品」、「輸送機械」及び「食料品」の3産業で全体の65.9%を占めている。

「日南・串間」は「パルプ・紙」、「木材」及び「電子部品」の3産業で全体の71.5%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「木材」の3産業で全体の54.6%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「繊維」の3産業で全体の76.3%を占めている。

（表16、図32、図33）

※ 秘匿の関係により、製造品出荷額等の多い産業であっても構成比を示していない場合がある。

表16 圏域別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

圏域	製造品出荷額等（億円）		構成比（%）		前年差 （億円）	前年比 （%）
	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年		
総数	18,195	18,138	100.0	100.0	▲ 57	▲ 0.3
宮崎県北部	6,059	5,801	33.3	32.0	▲ 258	▲ 4.3
西都児湯	2,101	1,956	11.5	10.8	▲ 146	▲ 6.9
宮崎東諸県	3,397	3,605	18.7	19.9	208	6.1
日南・串間	776	804	4.3	4.4	27	3.5
都城北諸県	4,957	5,041	27.2	27.8	83	1.7
西諸	904	932	5.0	5.1	28	3.1

図 32 圏域別の製造品出荷額等の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

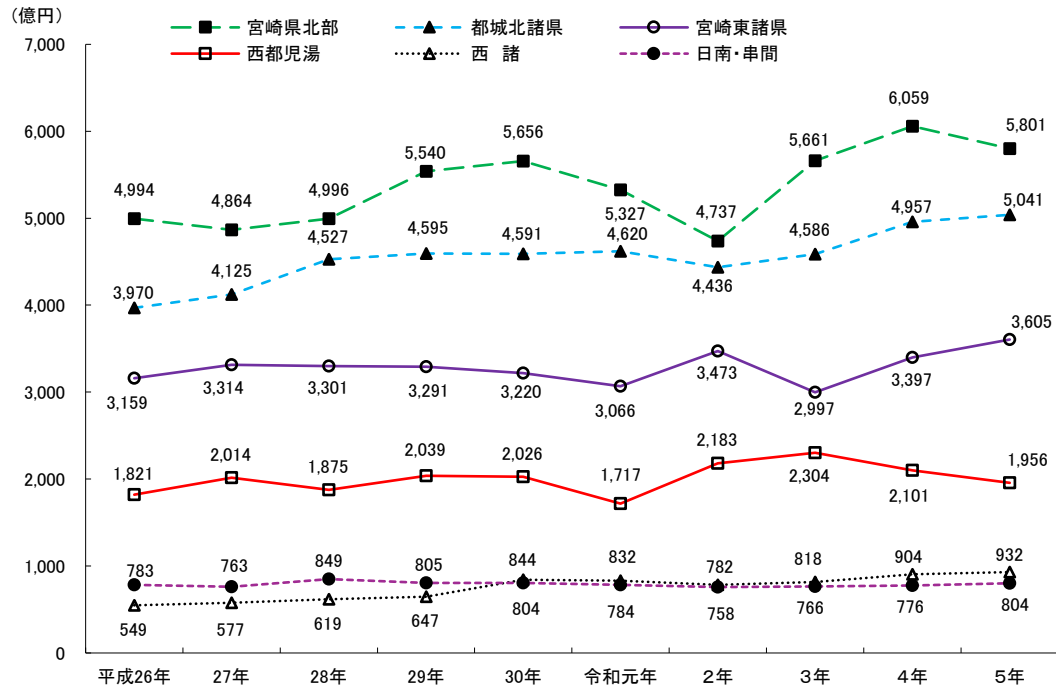
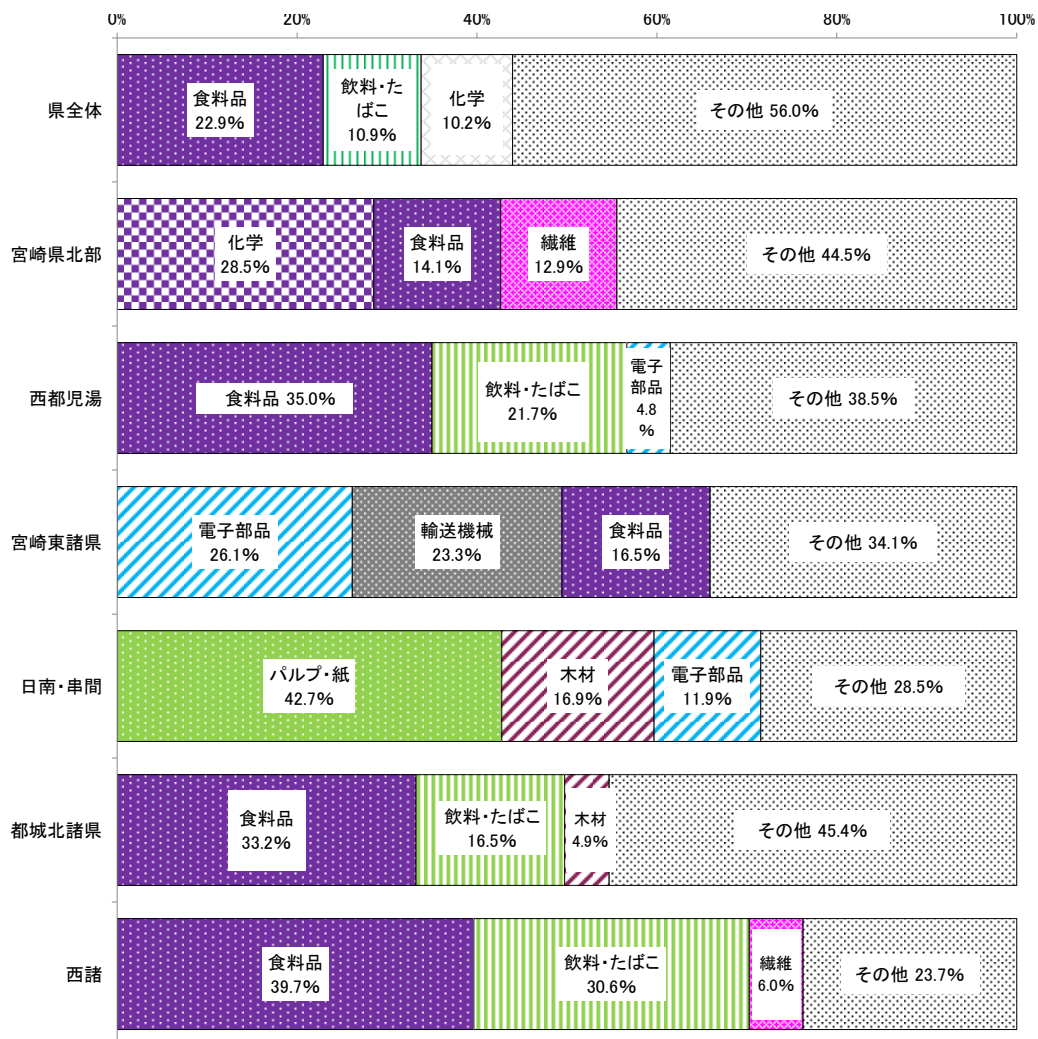


図 33 製造品出荷額等の圏域別主要産業構成比 (従業者 4 人以上の事業所)



注：秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに「その他」の中に入っている場合がある。

(4) 付加価値額

令和5年の付加価値額を圏域別にみると、「宮崎県北部」が2,059億円（構成比33.4%）と最も多く、次いで「都城北諸県」の1,698億円（同27.6%）、「宮崎東諸県」の1,322億円（同21.5%）の順となっており、これら3圏域で全体の82.5%を占めている。

令和4年と比較すると、「宮崎東諸県」が134億円増（前年比11.3%増）、「西都児湯」が79億円増（同17.4%増）など4圏域で増加している一方、「宮崎県北部」が276億円減（同11.8%減）など2圏域で減少となっている。

平成26年以降の推移をみると、「日南・串間」以外の全ての圏域で増加している。

圏域別で付加価値額の多い産業は次のとおりである。

「宮崎県北部」は「化学」、「繊維」及び「食料品」の3産業で全体の45.7%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「電子部品」の3産業で全体の62.3%を占めている。

「宮崎東諸県」は「電子部品」、「輸送機械」及び「食料品」の3産業で全体の61.3%を占めている。

「日南・串間」は「パルプ・紙」、「木材」及び「電子部品」の3産業で全体の64.5%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「窯業・土石」の3産業で全体の45.9%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「木材」の3産業で全体の62.9%を占めている。

（表17、図34、図35）

※ 秘匿の関係により、付加価値額の多い産業であっても構成比を示していない場合がある。

表17 圏域別付加価値額

（従業者4人以上の事業所）

圏域	付加価値額（億円）		構成比（%）		前年差 （億円）	前年比 （%）
	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年		
総数	6,153	6,158	100.0	100.0	6	0.1
宮崎県北部	2,335	2,059	37.9	33.4	▲276	▲11.8
西都児湯	453	532	7.4	8.6	79	17.4
宮崎東諸県	1,188	1,322	19.3	21.5	134	11.3
日南・串間	209	282	3.4	4.6	73	34.7
都城北諸県	1,716	1,698	27.9	27.6	▲18	▲1.1
西諸	251	265	4.1	4.3	13	5.3

図 34 圏域別の付加価値額の推移

(従業員 4 人以上の事業所)

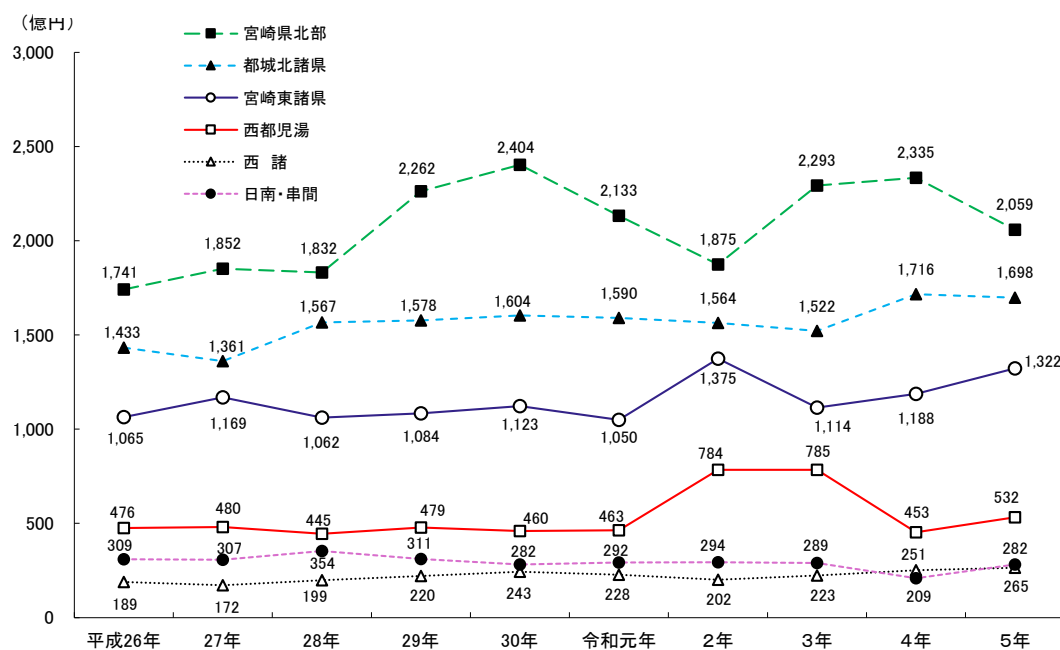
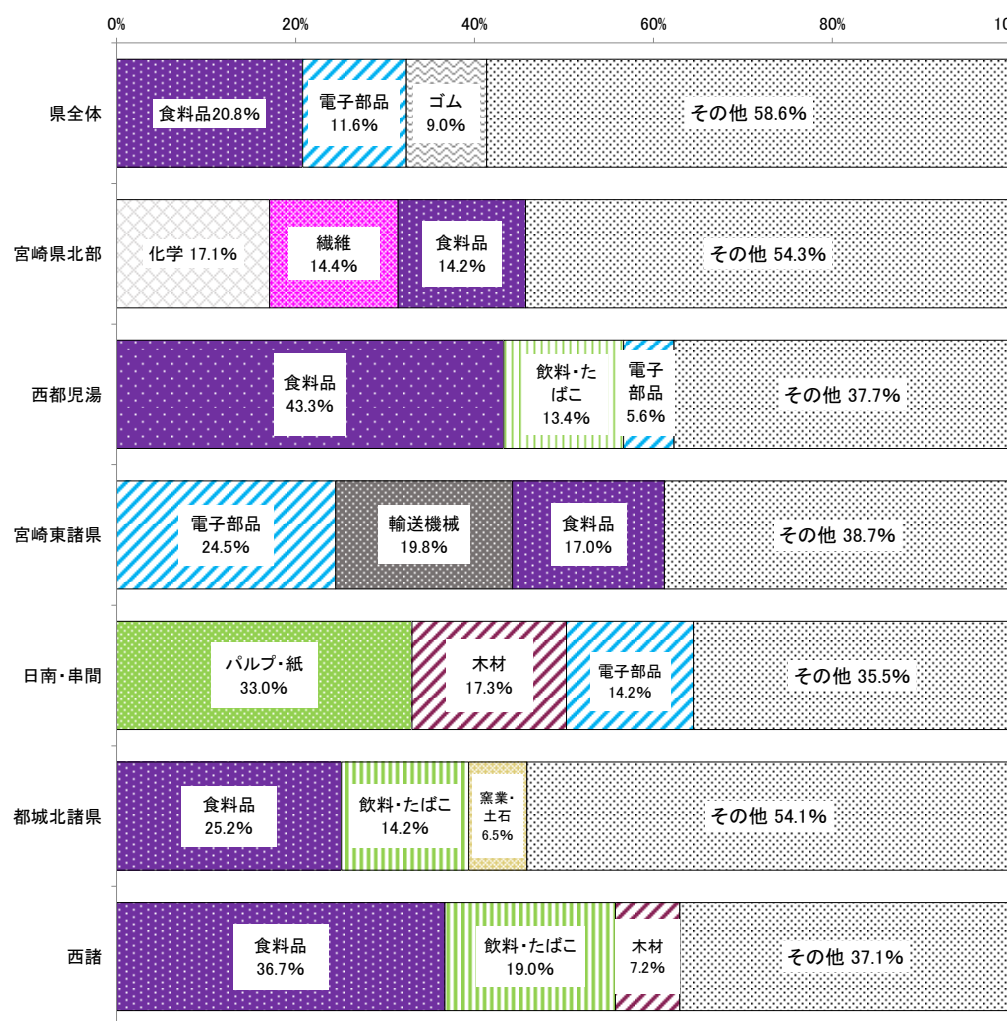


図 35 付加価値額の圏域別主要産業構成比

(従業員 4 人以上の事業所)



注：秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに「その他」の中に含んでいる場合がある。

8 全国と宮崎県の比較（参考）

(1) 事業所数及び従業者数（全事業所）

順位	令和6年					
	事業所数			従業者数		
	都道府県	実数	構成比 (%)	都道府県	実数	構成比 (%)
1	大阪府	18,481	8.3	愛知県	845,283	10.9
2	愛知県	18,414	8.3	大阪府	446,661	5.8
3	東京都	15,297	6.9	静岡県	408,750	5.3
4	埼玉県	13,159	5.9	埼玉県	385,901	5.0
5	静岡県	10,530	4.7	兵庫県	364,089	4.7
6	神奈川県	9,856	4.4	神奈川県	361,006	4.7
7	兵庫県	8,572	3.9	茨城県	275,558	3.6
8	岐阜県	6,488	2.9	東京都	265,946	3.4
9	北海道	6,397	2.9	福岡県	229,749	3.0
10	長野県	6,128	2.8	群馬県	218,386	2.8
11	福岡県	6,022	2.7	広島県	214,305	2.8
12	千葉県	5,921	2.7	千葉県	211,434	2.7
13	広島県	5,871	2.6	岐阜県	206,982	2.7
14	新潟県	5,767	2.6	長野県	205,903	2.7
15	群馬県	5,696	2.6	三重県	205,046	2.7
16	茨城県	5,689	2.6	栃木県	197,935	2.6
17	京都府	5,297	2.4	新潟県	178,649	2.3
18	栃木県	4,857	2.2	滋賀県	172,367	2.2
19	岡山県	3,921	1.8	北海道	165,503	2.1
20	福島県	3,894	1.8	福島県	152,760	2.0
21	三重県	3,857	1.7	岡山県	149,176	1.9
22	石川県	3,187	1.4	京都府	148,062	1.9
23	滋賀県	3,107	1.4	富山県	122,482	1.6
24	宮城県	3,102	1.4	宮城県	114,979	1.5
25	富山県	2,931	1.3	石川県	98,620	1.3
26	山形県	2,700	1.2	山口県	97,787	1.3
27	愛媛県	2,592	1.2	山形県	97,681	1.3
28	福井県	2,553	1.1	熊本県	93,807	1.2
29	鹿児島県	2,533	1.1	岩手県	86,083	1.1
30	香川県	2,354	1.1	愛媛県	81,639	1.1
31	熊本県	2,235	1.0	福井県	75,549	1.0
32	岩手県	2,114	1.0	鹿児島県	72,938	0.9
33	山梨県	2,109	0.9	山梨県	72,692	0.9
34	山口県	1,983	0.9	香川県	72,409	0.9
35	奈良県	1,880	0.8	大分県	65,749	0.9
36	秋田県	1,766	0.8	佐賀県	63,554	0.8
37	和歌山県	1,747	0.8	秋田県	61,333	0.8
38	大分県	1,664	0.7	奈良県	60,748	0.8
39	長崎県	1,646	0.7	青森県	55,565	0.7
40	宮崎県	1,533	0.7	宮崎県	55,059	0.7
41	青森県	1,489	0.7	長崎県	54,902	0.7
42	佐賀県	1,436	0.6	和歌山県	52,520	0.7
43	徳島県	1,294	0.6	徳島県	48,337	0.6
44	島根県	1,206	0.5	島根県	42,265	0.5
45	高知県	1,091	0.5	鳥取県	31,098	0.4
46	沖縄県	980	0.4	沖縄県	23,683	0.3
47	鳥取県	854	0.4	高知県	23,543	0.3
	合 計	222,200	100.0	合 計	7,734,473	100.0

注：「全国と宮崎県の比較」については、個人経営を除く全事業所（従業者4人未満の事業所も含む。）を対象として集計している。

(2) 製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）

順位	令和5年					
	製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	金額 (百万円)	構成比 (%)	都道府県	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	愛知県	58,021,789	15.5	愛知県	16,257,929	14.7
2	静岡県	19,773,249	5.3	静岡県	6,439,832	5.8
3	大阪府	19,343,010	5.2	大阪府	6,164,146	5.6
4	神奈川県	18,479,457	5.0	兵庫県	5,675,963	5.1
5	兵庫県	18,461,711	4.9	埼玉県	5,309,184	4.8
6	埼玉県	15,329,652	4.1	神奈川県	5,027,441	4.5
7	千葉県	15,293,153	4.1	茨城県	4,528,033	4.1
8	茨城県	15,006,703	4.0	三重県	3,410,505	3.1
9	三重県	12,311,360	3.3	群馬県	3,372,399	3.0
10	福岡県	11,616,732	3.1	東京都	3,134,719	2.8
11	広島県	11,476,455	3.1	広島県	2,960,825	2.7
12	群馬県	10,148,522	2.7	栃木県	2,915,502	2.6
13	栃木県	9,889,543	2.6	福岡県	2,914,881	2.6
14	岡山県	9,603,957	2.6	滋賀県	2,888,369	2.6
15	滋賀県	9,179,393	2.5	千葉県	2,865,533	2.6
16	東京都	8,552,651	2.3	京都府	2,466,839	2.2
17	山口県	7,781,751	2.1	長野県	2,401,844	2.2
18	長野県	7,008,768	1.9	山口県	2,249,116	2.0
19	北海道	6,774,675	1.8	岐阜県	2,166,629	2.0
20	岐阜県	6,720,192	1.8	新潟県	1,946,684	1.8
21	京都府	6,459,958	1.7	岡山県	1,923,040	1.7
22	大分県	5,683,829	1.5	福島県	1,902,448	1.7
23	福島県	5,655,367	1.5	北海道	1,744,596	1.6
24	愛媛県	5,593,086	1.5	富山県	1,418,182	1.3
25	宮城県	5,469,261	1.5	山形県	1,343,964	1.2
26	新潟県	5,466,666	1.5	宮城県	1,323,208	1.2
27	富山県	4,133,758	1.1	大分県	1,301,808	1.2
28	熊本県	3,486,265	0.9	熊本県	1,258,765	1.1
29	山形県	3,355,548	0.9	石川県	1,120,717	1.0
30	石川県	3,206,413	0.9	徳島県	1,046,176	0.9
31	岩手県	3,124,685	0.8	和歌山県	1,012,836	0.9
32	香川県	3,080,769	0.8	山梨県	1,005,430	0.9
33	和歌山県	2,891,542	0.8	愛媛県	997,527	0.9
34	山梨県	2,719,360	0.7	岩手県	905,631	0.8
35	福井県	2,649,650	0.7	福井県	892,672	0.8
36	鹿児島県	2,415,019	0.6	佐賀県	813,408	0.7
37	徳島県	2,333,664	0.6	香川県	794,746	0.7
38	佐賀県	2,319,201	0.6	長崎県	739,908	0.7
39	奈良県	2,022,684	0.5	鹿児島県	728,672	0.7
40	長崎県	1,851,736	0.5	奈良県	689,593	0.6
41	宮崎県	1,836,509	0.5	秋田県	628,666	0.6
42	青森県	1,716,305	0.5	宮崎県	628,541	0.6
43	秋田県	1,563,610	0.4	青森県	478,798	0.4
44	島根県	1,383,834	0.4	島根県	457,121	0.4
45	鳥取県	886,730	0.2	鳥取県	264,130	0.2
46	高知県	653,960	0.2	高知県	213,395	0.2
47	沖縄県	506,700	0.1	沖縄県	173,044	0.2
	合 計	373,238,830	100.0	合 計	110,903,396	100.0

注1：「全国と宮崎県の比較」については、個人経営を除く全事業所（従業者4人未満の事業所も含む。）を対象として集計している。

2：製造品出荷額等及び付加価値額については、令和4年の1年間の数値である。

3：付加価値額について、従業者29人以下の事業所は、粗付加価値額である。